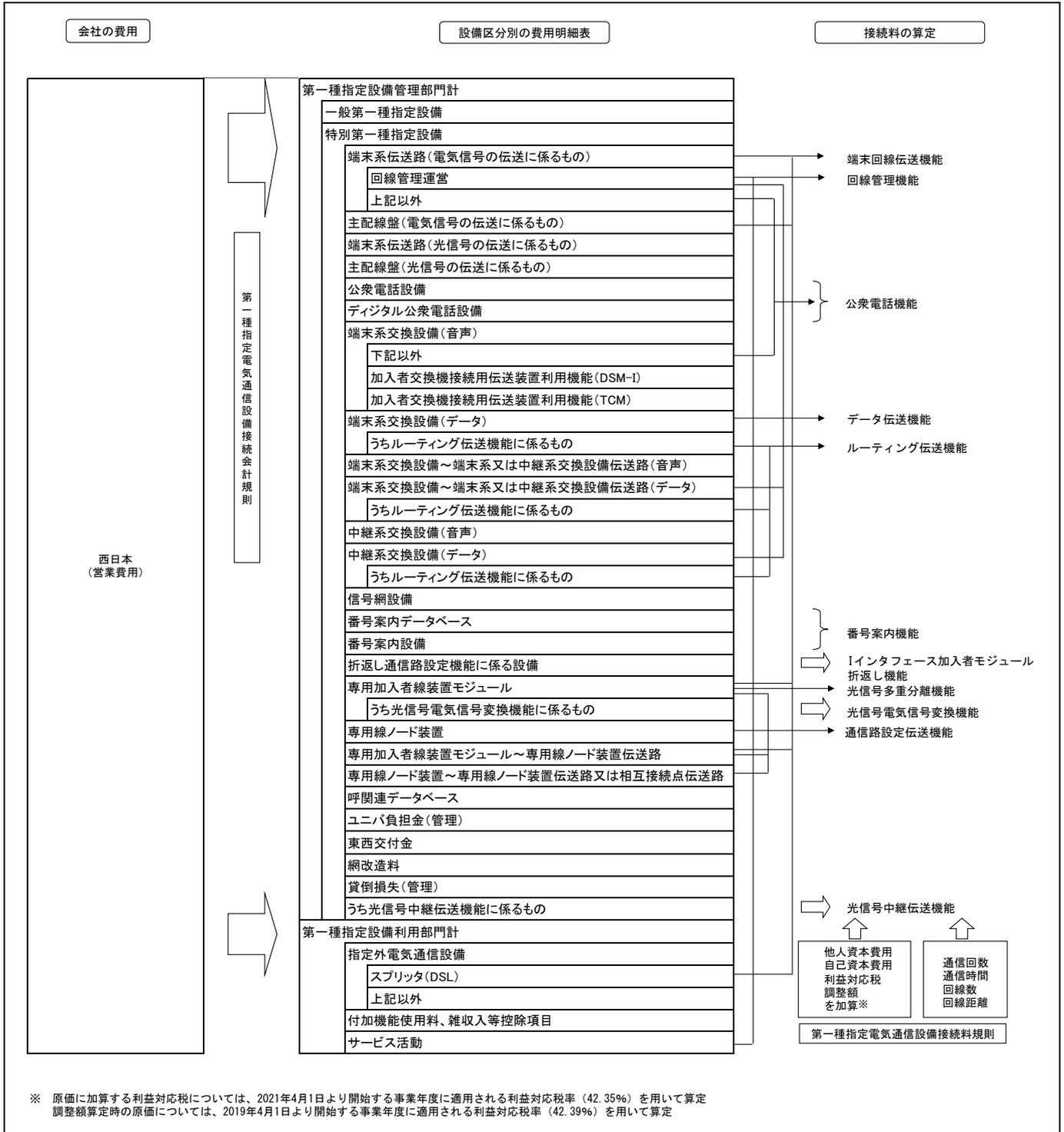


網使用料算定根拠
(西日本コストに基づく接続料)

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. I インタフェース加入者モジュール折返し機能	15
3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能	16
4. 端末系交換機能	17
5. 中継伝送機能	18
6. 通信路設定伝送機能	21
7. (削除)	
8. 番号案内機能	30
9. (削除)	
10. 公衆電話機能	36
11. ルーティング伝送機能	42
12. 網同期クロック供給機能	44
13. その他の機能	45
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	47
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	48
V. 資本構成比率の算定	49
VI. 他人資本利子率の算定	50
VII. 自己資本利益率の算定	51
VIII. 利益対応税率の算定	52
IX. 料金設定に使用したトラヒック	54
X. 料金設定に使用した回線数	55
X I. 料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率	77
X II. 料金設定に使用した回線比例コストと回線距離比例コストの比率	78
X III. 料金設定に使用した保守換算係数	79
X IV. 料金設定に使用した貸倒率	81
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	82
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	83
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	84
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	85
5. 中継伝送機能の費用明細表	86
6. 中継伝送機能の固定資産明細表	87
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	88
2. 設備区分別固定資産明細表	89
3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	91
4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	92
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	93
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	94
7. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	95
8. 回線設置手続費等の控除額	96

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備考	
	メタル加入者回線							
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 下部区間			
①指定設備管理運営費	163,505	140,757	133,979	3,840	47,362	20,028	86,618	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	915	897	839	1	393	280	446	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	18,877	18,511	17,313	20	8,109	5,781	9,204	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	8,044	7,888	7,378	9	3,456	2,463	3,922	(③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	191,341	168,053	159,509	3,870	59,320	28,552	100,190	①+②+③+④

⑥正味固定資産	646,987	636,784	595,239	223	280,652	201,818	314,587	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	970	955	893	0	421	303	472	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,270	4,203	3,929	1	1,852	1,332	2,076	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15,017	12,396	11,907	475	3,703	909	8,205	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	667,244	654,338	611,968	699	286,628	204,362	325,340	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	110,690	108,549	101,520	116	47,549	33,902	53,971	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17,924	17,774	16,553	6	7,805	5,612	8,748	
⑬減価償却費	24,011	22,428	20,866	38	9,509	6,838	11,357	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	1,433	1,386	1,304	0	428	308	876	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	OCU			
	光	メタル		
①指定設備管理運営費	1,092	387	705	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	4	1	3	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	86	26	59	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	37	11	25	(③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,219	425	792	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,929	889	2,040	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	4	1	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	19	6	13	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	85	37	47	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,037	933	2,103	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	504	155	349	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	49	22	27	
⑬減価償却費	362	65	297	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	5	2	3	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			
	電話等・ラインシェアリング・ドライ カット・光ファイバ	DB管理および料金計算	電話等	
①指定設備管理運営費	21,656	20,213	2,266	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	13	12	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	275	256	18	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	117	109	8	(③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	22,061	20,590	2,293	①+②+③+④

⑥正味固定資産	7,134	6,620	356	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	11	10	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	47	44	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,537	2,372	277	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,729	9,046	636	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	1,614	1,501	106	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	101	95	10	
⑬減価償却費	1,220	1,105	35	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	41	38	3	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考	
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ					
	DB管理および料金計算					
相互接続回線				その他		
ラインシェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	DSLファイル連携に係る開発費用			
①指定設備管理運営費	160	379	1,027	0	16,381	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	1	0	10	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2	6	15	0	214	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1	3	6	0	91	(③自己資本費用+(⑪)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	163	388	1,049	0	16,696	①+②+③+④

⑥正味固定資産	68	169	417	0	5,610	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	1	0	8	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	1	3	0	37	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	19	45	122	0	1,909	(①設備管理運営費-(⑫)租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	87	215	543	0	7,564	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	14	36	90	0	1,255	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2	4	11	0	69	
⑬減価償却費	6	16	39	0	1,009	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	1	2	0	31	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		備考	
	回線管理運営			その他	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤		
	ATMデータ伝送		データ伝送機能				
	端末回線伝送機能	データ伝送機能					
①指定設備管理運営費	0	0	0	1,443	4,593	4,570	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	34	34	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	0	0	0	19	701	697	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	0	0	0	8	299	297	(③自己資本費用+(⑪)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	0	0	0	1,471	5,627	5,598	①+②+③+④

⑥正味固定資産	0	0	0	514	24,179	24,073	参考2. 設備区分別固定資産明細表および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	1	36	36	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	3	160	159	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	0	0	0	165	387	386	(①設備管理運営費-(⑫)租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	0	0	0	683	24,762	24,654	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	0	0	0	113	4,108	4,090	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	6	420	418	
⑬減価償却費	0	0	0	116	1,046	1,034	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	3	30	30	

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		備考
	(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)		
①指定設備管理運営費	100,432	494	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,254	9	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	25,878	189	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	11,028	81	(③自己資本費用+(⑪)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	138,592	773	①+②+③+④

⑥正味固定資産	901,162	6,576	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,352	10	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,948	43	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,259	37	(①設備管理運営費-(⑫)租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	914,721	6,666	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	151,744	1,106	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	18,509	44	
⑬減価償却費	30,589	150	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,261	7	

B. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	30	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(2019年度実績)
③年間減価償却費(円)	1,200	①÷②
④他人資本費用(円)	25	⑪レートの×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	509	⑪レートの×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	217	(⑤自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	1,951	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	680,711	Xの1の(16)
⑨加算料相当費用(百万円)	1,328	⑦×⑧
⑩1回線当たり加算料相当費用(円/回線・月)	163	⑦÷12ヶ月
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	2,986	⑪レートの×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	6	2019年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	680,711	Xの1の(16)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	168	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,372	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲38	((a)の⑨+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①加算料相当費用(百万円)	1,328	(a)の⑨について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲38	(d)の①
③合計(百万円)	1,290	①+②
④1回線当たり加算料原価(円/回線・月)	158	③÷(a)の⑧÷12ヶ月

C. 加入者回線

a. 特別帯域透過端末回線

(a) 前々算定期間における下部区間に係る費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	100,131	アーイ
ア. 特別帯域透過端末回線伝送機能	100,190	Aの⑤下部区間
イ. DSL回線故障対応機能コスト	59	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線×Aの⑤下部区間
②回線数(回線)	9,416,566	Xの1の(20)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	886	①÷②÷12ヶ月

(b) 下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における上部区間に係る費用(百万円)	57,416	アーイーウ
ア. 上部区間	59,320	Aの⑤上部区間
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTTに收容される加入者回線負担相当	1,870	別表1の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	34	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線×(アーイー)
②故障受付発生割合	5.95%	2019年度実績(特別調査値)
③故障受付発生回線相当分費用(百万円)	3,416	①×②
④上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	3,416	③
⑤1回線あたり費用(円/回線・月)	30	④÷(a)の②÷12ヶ月
⑥メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤費用(百万円)	2,799	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤÷2
⑦故障受付発生回線相当分費用(百万円)	167	②×⑥
⑧主配線盤のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	158	⑦×(a)の②÷Xの1の(42)
⑨1回線あたり費用(円/回線・月)	1	⑧÷(a)の②÷12ヶ月

(c) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	100,131	(a)の①
②上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	3,416	(b)の④
③主配線盤のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	158	(b)の⑤
④合計(百万円)	103,705	①+②+③
⑤回線数(回線)	9,416,566	Xの1の(20)
⑥1回線あたりコスト(円/回線・月)	918	④÷⑤÷12ヶ月

(d) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲3,217	2019年度接続料金において加算した調整額

(e) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,416,566	Xの1の(20)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	891	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	100,682	①×②×12ヶ月

(f) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲194	((c)の④+(d)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(e)の③

(g) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	103,701	(c)の④について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲194	(f)の①
③合計(百万円)	103,507	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	918	③÷(c)の⑤÷12ヶ月

b. メタル設備のみを用いる加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	157,546	アーイーウーエ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	159,509	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTに收容される加入者回線負担相当	1,870	別表1の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	93	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月×(アーイー)÷ア
エ. 特別帯域透過端末回線コスト	0.0000	(a)の(a)の③+aの(b)の⑤)×Xの1の(131)×12ヶ月
②回線数(回線)	9,416,566	Xの1の(20)-Xの1の(131)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,394	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲386	2019年度接続料金において加算した調整額-2018年度接続料金の原価に繰り延べる調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,416,566	Xの1の(20)-Xの1の(131)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,352	2019年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのbの(e)の⑥に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	152,774	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	4,386	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	157,539	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	4,386	(d)の①
③合計(百万円)	161,925	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,433	③÷(a)の②÷12ヶ月

c. 上記以外のメタル加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	151,917	A-イ-ウ-エ-オ
ア. 加入者回線	168,053	Aの⑤メタル加入者回線
イ. 一般帯域透過端末回線コスト	14,714	bの(a)の③×(Xの1の(22)-Xの1の(131))×12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	94	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	1,328	Bの(a)の④加算料相当費用 2線式(帯域透過端末回線を除く)
オ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	(aの(a)の③+aの(b)の⑤)×Xの1の(131)×12ヶ月
②回線数(回線)	9,294,236	Xの1の(23)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,362	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲905	2019年度接続料金において加算した調整額-2018年度接続料金の原価に繰り延べる調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,294,236	Xの1の(23)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,317	2019年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのeの(e)の⑥に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	146,886	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	4,126	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	151,910	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	4,126	(d)の①
③合計(百万円)	156,036	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,399	③÷(a)の②÷12ヶ月

D. OCU

メタル設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	792	Aの⑤OCU(メタル)
②ISDN回線数(回線)	971,068	Xの1の(48)+Xの1の(49)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式)・月)	68	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲250	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	971,068	Xの1の(48)+Xの1の(49)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	65	2019年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のDの(e)の④に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	757	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲215	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	792	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲215	(d)の①
③合計(百万円)	577	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式)・月)	50	③÷(a)の②÷12ヶ月

E. 主配線盤

a. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,598	アーイ
ア. 主配線盤	5,598	Aの⑤:メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
イ. 特別帯域透過端末回線コスト	0.0000	Cのaの(b)の⑨×Xの1の(131)×12ヶ月
②回線数(回線)	9,977,385	Xの1の(42)−Xの1の(131)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	47	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	305	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,977,385	Xの1の(42)−Xの1の(131)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	44	2019年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのaの(c)の④に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	5,268	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	635	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,598	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	635	(d)の①
③合計(百万円)	6,233	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	52	③÷(a)の②÷12ヶ月

b. 上記以外のメタル主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,815	アーイーウ
ア. 主配線盤	5,627	Aの⑤:主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
イ. メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	812	aの(a)の③×(Xの1の(44)+Xの1の(45)−Xの1の(131))×12ヶ月
ウ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	Cのaの(b)の⑨×Xの1の(131)×12ヶ月
②回線数(回線)	9,294,236	Xの1の(46)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	43	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	284	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,294,236	Xの1の(46)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	41	2019年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのbの(e)の④に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	4,573	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	526	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,814	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	526	(d)の①
③合計(百万円)	5,340	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	48	③÷(a)の②÷12ヶ月

F. ISM折返し接続機能(128kb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	1,049	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	9	
③自己資本費用(円/回線・年)	177	
④利益対応税(円/回線・年)	76	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	1,311	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	109	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲13	2019年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	99	2019年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のFの①に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲3	(⑥+⑦)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−⑧
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	109	⑥について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅲより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価(円/回線・月)	106	⑨+⑩

G. 第2グループ回線に加算する加算額

a. メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点～保安器間

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	519	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	7	
③自己資本費用(円/回線・年)	136	
④利益対応税(円/回線・年)	58	
⑤合計(円/回線・年)	720	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	60	⑤÷12ヶ月

b. 第2グループ回線に加算する加算額

区分	金額等	備考
①局舎～引込分岐点間相当コスト(円/回線・月)	1,334	Cのbの(a)の③−aの⑥
②主配線盤(円/回線・月)	24	Eのaの(a)の③÷2
③加算額の費用計(円/回線・月)	1,358	①+②
④第2グループ回線の収容効率係数	1.21	カッド内の回線収容の差異をもとに設定(2019年度特別調査)
⑤第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	285	③×(④−1)
⑥前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲19	2019年度接続料金において加算した調整額
⑦前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	272	2019年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のGのbの⑩に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑧調整額(円/回線・月)	▲6	(⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−⑦
⑨第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	285	⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅲより))を用いて算定したもの
⑩第2グループ回線に加算する加算額(円/回線・月)	279	⑧+⑨

H. (削除)

I. (削除)

J. 光信号伝送装置(GE-PON)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	13,083	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ)
②回線数(回線)	753,724	Xの1の(95)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	1,446	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	1,108	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	753,724	Xの1の(95)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,651	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	14,933	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲742	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	13,083	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲742	10の(d)の①+Jの(d)の①+Kの(d)の①+Lの(d)の①+加入光ファイバ算定根拠の10の(d)の①
③合計(百万円)	12,341	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,364	③÷(a)の②÷12ヶ月

K. (削除)

L. (削除)

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	0	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

M. 一戸建てにおける光屋内配線

(a) 前々算定期間における費用

a. 平日昼間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	6,053	2021年度その他費用の算定根拠のI作業単金について、2019年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,132	2019年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	315	
⑤原価(円)	20,581	①×②+③-④

b. 平日夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単価(1時間あたり・円)	6,995	2021年度その他費用の算定根拠のI作業単価について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(曜より))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,132	2019年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	315	
⑤原価(円)	23,502	①×②+③-④

e. 平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単価(1時間あたり・円)	8,074	2021年度その他費用の算定根拠のI作業単価について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(曜より))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,132	2019年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	315	
⑤原価(円)	26,846	①×②+③-④

d. 土日祝日昼夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単価(1時間あたり・円)	7,265	2021年度その他費用の算定根拠のI作業単価について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(曜より))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,132	2019年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	315	
⑤原価(円)	24,339	①×②+③-④

e. 土日祝日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単価(1時間あたり・円)	8,344	2021年度その他費用の算定根拠のI作業単価について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(曜より))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,132	2019年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	315	
⑤原価(円)	27,683	①×②+③-④

f. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①原価(円)	20,581	aの⑤より
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	172	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

g. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	21,423	aとdの⑤について故障修理発生割合(2019年度実績(平日昼間:77.6%、土日祝日昼間:22.4%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	179	①÷②÷12ヶ月×XIII. の保守換算係数3のタイプ1-2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

h. 1回線当たりの月額費用(タイプ2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	21,357	a b c d eの⑤について故障修理発生割合(2019年度実績(平日昼間:79.9%、平日夜間:1%、平日深夜:0.5%、土日祝日昼夜間:18.1%、土日祝日深夜:0.5%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	183	①÷②÷12ヶ月×XIII. の保守換算係数3のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額

a. 前々算定期間における調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	2019年度接続料において加算した調整額

b. 前々算定期間における調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	2019年度接続料において加算した調整額

c. 前々算定期間における調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	2019年度接続料において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金

a. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	173	2019年度適用網使用料

b. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	178	2019年度適用網使用料

c. 前々算定期間における接続料金(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	184	2019年度適用網使用料

(d) 調整額

a. 調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲3	((a)のfの③+(b)のaの①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のaの①

b. 調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲1	((a)のgの③+(b)のbの①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のbの①

c. 調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲3	((a)のhの③+(b)のcの①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のcの①

(e) 原価

a. 原価(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	172	(a)のfの③について、2021年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	▲3	(d)のaの①
③合計(円/回線・月)	169	①+②

b. 原価(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	179	(a)のgの③について、2021年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	▲1	(d)のbの①
③合計(円/回線・月)	178	①+②

c. 原価(タイプ2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	183	(a)のhの③について、2021年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	▲3	(d)のcの①
③合計(円/回線・月)	180	①+②

(2) 料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により、1Gbit/sまでの符号伝送が可能なもの①保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,364	Jの(e)の④×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により、1Gbit/sまでの符号伝送が可能なもの②保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,364	Jの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により、1Gbit/sまでの符号伝送が可能なもの③①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,405	Jの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,447	(Cのcの(e)の④+Eのbの(e)の④)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,447	(Cのcの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+Eのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,490	(Cのcの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+Eのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	2,981	(Cのc(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+Eのb(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ2のもの)×2(対)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(ア) (イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,485	(Cのb(e)の④+Eのa(e)の④)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(ア) (イ)以外の場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,485	(Cのb(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+Eのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,530	(Cのb(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+Eのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ2のもの)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(イ)電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	52	Eのa(e)の④×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(イ)電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	52	(Eのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(ア) (イ)以外の場合の①保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,764	(Cのb(e)の④+Eのa(e)の④+Gのb(⑩)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(ア) (イ)以外の場合の②保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,764	(Cのb(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+Eのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+Gのb(⑩)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,809	(Cのb(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+Eのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+Gのb(⑩)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(イ) 電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	331	(Eのa(e)の④+Gのb(⑩)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)の(イ) 電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	331	(Eのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+Gのb(⑩)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のア 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	916	Cのa(e)の④×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	916	Cのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のウ アイ以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	943	Cのa(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) ア. 端末回線により伝送を行う機能(128Kbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①OCU(円/回線・月)	50	D(e)の④
②主配線盤(円/回線・月)	48	Eのb(e)の④
③局内伝送路(円/回線・月)	106	Fの⑩×XⅢの保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
④料金(円/回線・月)	204	(①+②+③)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) ア. 端末回線により伝送を行う機能(128Kbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①OCU(円/回線・月)	50	D(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤(円/回線・月)	48	Eのb(e)の④×XⅢの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路(円/回線・月)	106	Fの⑩×XⅢの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金(円/回線・月)	204	(①+②+③)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

・2線式のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	158	Bの(e)の④×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料のA 通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	317	BのBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料のイ 同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/m・回線・月)	1,435	BのBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

③加算額

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	169	Mの(e)のaの③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	178	Mの(e)のbの③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(ウ) (A)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	180	Mの(e)のcの③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(別表1) 上部区間における未利用芯線相当コスト

区分	金額等	備考
①上部区間に係るコスト(百万円)	30,768	(1)のAの⑤上部区間 - (1)のAの⑤土木設備
②メタルケーブル芯線使用率	17.85%	2019年度実績
③局外RT收容回線比率	7.4%	Xの1の(19)÷Xの1の(21)
④上部区間における未利用芯線相当コストのうち局外RTに收容される加入者回線負担相当(百万円)	1,870	①×(1-②)×③

2. インタフェース加入者モジュール折返し機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	417	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	30	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	13	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	461	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,008	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	36	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,053	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	175	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	19	
⑬減価償却費	105	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲21	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回線)	10	2019年度稼働実績(64kb/s)
②前々算定期間における接続料金(円/回線(1.5Mb/s)・月)	81,139	2019年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	423	①×②×12ヶ月÷23

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	17	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	461	(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額	17	(d)の①
③合計	478	①+②

(2)料金の設定

A.出側回線あたりの料金

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	478	(1)の(e)の③
②回線数(千回線)	10	2019年度稼働実績(64kb/s)
③料金(円/回線(1.5Mb/s)・月)	91,617	①÷②÷12ヶ月×23×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

B.1 ユーザあたりの料金

区分	金額等	備考
①1出側回線あたりの料金(円)	91,617	Aの③
②1出側回線あたりのユーザ数(回線)	79.3	2019年度稼働実績
③料金(円/契約回線・月)	1,155	①÷②

3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能

A. 光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	16bit/s タイプ		
①前々算定期間における費用	910		6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号電気信号変換機能

(b) 前々算定期間における調整額 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	16bit/s タイプ		
①前々算定期間における調整額	343		2019年度年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	16bit/s タイプ		
①前々算定期間における需要（回線）	100,042		Xの1の(110)、(118)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	1,107		2019年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	1,329		①×②×12ヶ月

(d) 調整額 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	16bit/s タイプ		
①調整額	▲76		(a)の①+(b)の①×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	16bit/s タイプ		
①前々算定期間における費用	910		(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	▲76		(d)の①
③合計	834		①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	16bit/s タイプ		
①原価（百万円）	834		(1)の(e)の③
②回線数（回線）	100,042		Xの1の(110)
③1回線あたり費用（円/回線・月）	695		①÷②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	695		③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	695		③×XIIIの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	716		③×XIIIの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 光信号多重分離機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,860		6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号多重分離機能

(b) 前々算定期間における調整額 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における調整額	▲172	0	2019年度年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における需要（回線）	591,080	1,633	Xの1の(122)及び(126)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	229	834	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	1,624	16	①×②×12ヶ月

(d) 調整額 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①調整額	64	▲4	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,860	12	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	64	▲4	(d)の①
③合計	1,924	8	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①原価（百万円）	1,924	8	(1)の(e)の③
②回線数（回線）	591,080	1,633	Xの1の(122)及び(126)
③1回線あたり費用（円/回線・月）	271	408	①÷②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	271	408	③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	271	408	③×XIIIの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	279	420	③×XIIIの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

4. 端末系交換機能

(1) 原価の算定
・前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備（音声）の左記以外							備考
	回線数が増減するもの 増減に応じて当該設備に係る	加入者線収容部	左記以外		光信号の伝送に係るもの	左記以外		
			電気信号の伝送に係るもの					
			RTSGC伝送路に係るもの	左記以外				
①指定設備管理運営費	68,280	25,525	6,996	5,435	13,091	3	42,755	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	250	95	27	28	40	0	155	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	5,162	1,958	567	574	817	1	3,204	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	2,200	834	242	245	348	0	1,365	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	75,892	28,412	7,832	6,282	14,296	4	47,479	①+②+③+④

⑥正味固定資産	175,145	66,590	19,329	19,731	27,510	20	108,555	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	263	100	29	30	41	0	163	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,156	439	128	130	182	0	716	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	5,889	2,070	540	398	1,132	0	3,819	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	182,453	69,199	20,026	20,289	28,865	20	113,253	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	30,267	11,479	3,322	3,366	4,788	3	18,788	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	3,574	1,482	317	509	655	0	2,092	
⑬減価償却費	17,292	7,365	2,324	1,705	3,335	1	9,927	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	299	115	34	38	43	0	184	

5. 中継伝送機能

光信号中継伝送機能

A 基本料

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	23,179	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	209	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4,312	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1,838	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	29,538	①+②+③+④

⑥正味固定資産	149,957	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	225	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	990	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,239	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	152,411	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	25,284	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5,097	
⑬減価償却費	7,860	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	313	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	5,557	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(百万芯・m)	1,918	2019年度現用中継芯線長実績
②前々算定期間における接続料金(円/m・芯・月)	1,373	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	31,601	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	3,494	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	29,536	(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	3,494	(d)の①
③合計	33,030	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	33,030	(1)の(e)の③
②芯線長(百万芯・m)	1,918	2019年度現用中継芯線長実績
③料金(円/m・芯・月)	1,435	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

B 光信号局内伝送路を利用する場合の加算料

通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

<創設費>

(単位:円)

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	備 考
①物品費および取付費	40,543	49,305	59,585	67,659	101,570	136,153	167,646	実績に基づく物品価格及び取付費を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して算定(ケーブル長は別表1の①より)
②諸掛費	122	148	179	203	305	408	503	
③共通割掛費	3,538	4,302	5,199	5,904	8,863	11,881	14,629	
④創設費	44,203	53,755	64,963	73,766	110,738	148,442	182,778	①+②+③
⑤1芯あたり創設費	22,102	13,439	10,827	9,221	6,921	6,185	5,712	④÷芯線数
⑥芯線使用率	0.765	0.765	0.765	0.765	0.765	0.765	0.765	別表2の③より
⑦1芯あたり創設費(使用率加味後)	28,892	17,567	14,153	12,054	9,047	8,085	7,467	⑤÷⑥

<年経費>

(単位:円)

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重平均	備 考
①設備管理運営費	3,667	2,229	1,796	1,530	1,148	1,026	947	3,085	創設費の⑦を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(別表3の比率を使用)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定(加重平均は芯線数構成比で加重した値)
②他人資本費用	20	12	10	9	6	6	5	17	
③自己資本費用	423	257	207	176	132	118	109	356	
④利益対応税	181	110	89	76	57	51	47	152	
⑤合計	4,291	2,608	2,102	1,791	1,343	1,201	1,108	3,610	①+②+③+④
⑥垂直ケーブルラック	8	10	5	6	7	4	5	8	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定し、ラックあたりのケーブル搭載数で除して算定
⑦年経費計	4,299	2,618	2,107	1,797	1,350	1,205	1,113	3,618	⑤+⑥

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	合計	備 考
①敷設ケーブル芯線数	205,566	53,776	18,282	10,160	14,960	1,776	1,120	305,640	2020.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
②構成比	67.3%	17.6%	6.0%	3.3%	4.9%	0.6%	0.4%	100.0%	

<1芯あたりコスト>

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重料金	備 考
①1芯あたりコスト(円/芯・月)	358	218	176	150	113	100	93	302	年経費の⑦÷12ヶ月

(別表1)算定に使用した局内ケーブルに関する数値

区分	ケーブル長	備 考
①平均ケーブル長	40.4m	2020.9末時点の局内光ファイバの利用実績より

(別表2)算定に使用した芯線使用率

区分	芯線数等	備 考
①ケーブル敷設芯線数	305,640	2020.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
②使用芯線数	233,670	
③芯線使用率(②÷①)	0.765	

(別表3)算定に使用した各種比率

<設備管理運営費比率>

(単位:百万円)

区分	金額等	備 考
①取得固定資産	314,995	(別紙6)中継伝送路に係る設備の固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	24,521	(別紙5)中継伝送路に係る設備の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	8,770	(別紙5)中継伝送路に係る設備の費用明細表より
④指定設備管理運営費(減価償却費除く)	15,751	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.050	④÷①

<その他の比率>

区分	比率	備 考
①諸掛費比率	0.003	「網改造料算定根拠」のI取得固定資産価額の算定に係る比率より
②共通割掛費比率	0.087	

(b) 前々算定期間における調整額 (単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲26	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金 (単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金	261	2019年度適用網使用料

(d) 調整額 (単位:円)

区分	金額等	備考
①調整額	15	((a)の1芯あたりコストの加重料金+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1芯あたりコスト(円/芯・月)	302	(a)の1芯あたりコストの加重料金について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(円)	15	(d)の①
③合計(円)	317	①+②

(2) 料金の設定

・通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
①料金(円/芯・月)	317	(1)の(e)の③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
①料金(円/m・芯・月)	1.435	Aの(2)の③より

6.通信設備伝送設備

6-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳										備考	
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)(Eコマース)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/Eコマースを除く)	高速デジタル伝送・高速品目(Eコマースを除く)	主配線盤~専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	光信号電気信号変換機能	光信号多重分離機能		光信号伝送装置		その他
①指定設備管理運営費	24,969	396	8,973	1	418	86	862	798	1,599	11	11,526	299	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	99	2	31	0	1	0	0	4	9	0	51	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,053	45	638	0	12	6	7	76	177	1	1,056	34	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	875	19	272	0	5	3	3	32	75	0	450	14	⑬自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率×利益対応税率
⑤合計	27,996	462	9,914	1	436	95	872	910	1,860	12	13,083	349	①+②+③+④

区分	金額等	備考											
⑥正味固定資産	70,076	1,560	21,653	2	386	212	143	2,599	6,088	42	36,224	1,167	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	105	2	32	0	1	0	0	4	9	0	54	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	463	10	143	0	3	1	1	17	40	0	239	8	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,926	17	737	0	46	6	106	54	111	1	823	25	⑬設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45,625日÷365日
⑩レートベース	72,570	1,589	22,565	2	436	219	250	2,674	6,248	43	37,340	1,202	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	12,039	264	3,743	0	72	36	41	444	1,036	7	6,194	199	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1,172	26	295	0	6	3	3	40	97	1	689	12	
⑬減価償却費	8,289	237	2,746	0	43	32	13	318	604	4	4,204	88	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	98	1	33	0	0	0	1	5	7	0	51	0	

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
・一般専用・無線専用(50b/s)		
①前々算定期間における調整額	▲ 159	2019年度接続料金において加算した調整額
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)(Eコマース)		
①前々算定期間における調整額	▲ 4,592	2019年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/Eコマース)		
①前々算定期間における調整額	40	2019年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速品目(Eコマースを除く)		
①前々算定期間における調整額	▲ 312	2019年度接続料金において加算した調整額
・主配線盤~専用加入者線装置モジュール		
①前々算定期間における調整額	▲ 21	2019年度接続料金において加算した調整額
・専用回線管理運営費		
①前々算定期間における調整額	145	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
・一般専用・無線専用(50b/s)		
①前々算定期間における需要(回線)	10,001	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,434	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	292	①×②×12ヶ月
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)(Eコマース)		
①前々算定期間における需要(回線)	186,128	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,163	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	4,831	①×②×12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/Eコマース)		
①前々算定期間における需要(回線)	2	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	112,745	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	3	①×②×12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(Eコマースを除く)		
①前々算定期間における需要(回線)	1,123	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	10,672	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	144	①×②×12ヶ月
・主配線盤~専用加入者線装置モジュール		
①前々算定期間における需要(回線)	217,096	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	26	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	68	①×②×12ヶ月
・専用回線管理運営費		
①前々算定期間における需要(契約)	130,240	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	591	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	924	①×②×12ヶ月

(d)調整額

・一般専用・無線専用(50b/s)			(単位：百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	11	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貨倒率)-(c)の③	
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)Eコマース			(単位：百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	491	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貨倒率)-(c)の③	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sEコマース)			(単位：百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	38	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貨倒率)-(c)の③	
・高速デジタル伝送・高速品目(Eコマースを除く)			(単位：百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲20	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貨倒率)-(c)の③	
・主配線盤～専用加入者線装置モジュール			(単位：百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	6	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貨倒率)-(c)の③	
・専用回線管理運営費			(単位：百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	93	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貨倒率)-(c)の③	

(e)原価

区分	金額等						備考
	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)Eコマース	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sEコマース)	高速デジタル伝送・高速品目(Eコマースを除く)	主配線盤～専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	
①前々算定期間における費用	462	9,914	1	436	95	872	(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
②調整額	11	491	38	▲20	6	93	(d)の①
③合計	473	10,405	39	416	101	965	①+②

(2)料金の設定

・一般専用・無線専用(50b/s)			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	473	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	10,001	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	3,941	①÷②÷12ヶ月	
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)Eコマース			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	10,405	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	186,128	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	4,659	①÷②÷12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sEコマース)			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	39	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	2	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	1,625,000	①÷②÷12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速品目(Eコマースを除く)			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	416	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	1,123	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	30,870	①÷②÷12ヶ月	
・主配線盤～専用加入者線装置モジュール			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	101	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	217,096	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	39	①÷②÷12ヶ月	
・専用回線管理運営費			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	965	(1)の(e)の③	
②回線数(契約)	130,240	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月)	617	①÷②÷12ヶ月	

6-2. 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	内訳				備考
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・sEコマースを除く)及び、中継伝送専用機能(MA内伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・sEコマース)	その他	
①指定設備管理運営費	13,929	466	6,431	7	7,025	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	97	2	40	0	55	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,006	34	827	0	1,145	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	855	14	352	0	488	(③自己資本費用+⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	16,887	516	7,650	7	8,713	①+②+③+④
⑥正味固定資産	69,481	1,144	28,556	16	39,765	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	104	2	43	0	60	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	459	8	188	0	262	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	863	42	435	1	386	(①設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	70,907	1,196	29,222	17	40,473	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	11,763	198	4,848	3	6,714	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2,608	43	943	0	1,622	
⑬減価償却費	4,235	84	1,918	1	2,232	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	180	3	91	0	86	

(b) 前々算定期間における調整額

・一般専用・無線専用(50b/s)			(単位：百万円)	
区分	金額等			備考
①前々算定期間における調整額		50		2019年度接続料金において加算した調整額
・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・sEコマースを除く))			(単位：百万円)	
区分	金額等			備考
①前々算定期間における調整額		2,201		2019年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・sEコマース)			(単位：百万円)	
区分	金額等			備考
①前々算定期間における調整額		570		2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

・一般専用・無線専用(50b/s)			(単位：百万円)	
区分	金額等			備考
①前々算定期間における需要(回線)		10,001		X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		2,056		2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えた
③前々算定期間における収入(百万円)		247		①×②×12ヶ月
・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・sEコマースを除く))			(単位：百万円)	
区分	金額等			備考
①前々算定期間における需要(回線)		209,922		X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		2,653		2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えた
③前々算定期間における収入(百万円)		6,683		①×②×12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・sEコマース)			(単位：百万円)	
区分	金額等			備考
①前々算定期間における需要(回線)		167		X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		5,222		2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えた
③前々算定期間における収入(百万円)		10		①×②×12ヶ月

(d) 調整額の算定

・一般専用・無線専用(50b/s)			(単位：百万円)	
区分	金額等			備考
①調整額		319		((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・sEコマースを除く))			(単位：百万円)	
区分	金額等			備考
①調整額		3,168		((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・sEコマース)			(単位：百万円)	
区分	金額等			備考
①調整額		567		((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等			備考
	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・sEコマースを除く))	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・sEコマース)	
①前々算定期間における費用	516	7,650	7	(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(厘より))を用いて算定したものの
②調整額	319	3,168	567	(d)の①
③合計	835	10,818	574	①+②

(2) 料金の設定

・一般専用・無線専用(50b/s)

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	835	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	10,001	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	6,958	①÷②÷12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sE3/M-クラスを除く)

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	10,818	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	209,922	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	4,294	①÷②÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sE3/M-クラス)

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	574	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	167	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	286,427	①÷②÷12ヶ月

6-3. 専用線ノード装置

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用線ノード装置	内訳						備考
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除く(エコマーカー))	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除外)	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除外)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s,10.0Mb/sを除外)	高速デジタル伝送・高速品目(エコマーカーを除く)	
①指定設備管理運営費	1,794	20	1,070	132	7	445	120	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	6	0	4	1	0	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	114	3	87	11	1	6	7	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	49	1	37	5	0	3	3	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,963	24	1,198	149	8	454	130	①+②+③+④

⑥正味固定資産	3,855	103	2,991	369	22	142	228	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	6	0	4	1	0	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	25	1	20	2	0	1	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	150	2	73	9	1	54	11	(①設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45,625日÷365日
⑩レートベース	4,036	106	3,088	381	23	197	241	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	670	18	512	63	4	33	40	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	56	0	44	5	0	2	5	
⑬減価償却費	531	4	439	54	3	14	17	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	4	0	4	0	0	0	0	

(b) 前々算定期間における調整額

・一般専用・無線専用(50b/s) (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 29	2019年度接続料金において加算した調整額

・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除く(エコマーカー)) (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 1,405	2019年度接続料金において加算した調整額

・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除外) (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	176	2019年度接続料金において加算した調整額

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s,10.0Mb/sを除外) (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	142	2019年度接続料金において加算した調整額

・高速デジタル伝送・高速品目(エコマーカーを除く) (単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 88	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

・一般専用・無線専用(50b/s)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	5,737	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	106	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	7	①×②×12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除く(エコマーカー))

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	95,918	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	▲ 96	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	▲ 110	①×②×12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除外)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	10,894	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,355	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	177	①×②×12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s,10.0Mb/sを除外)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	167	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	5,628	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	11	①×②×12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(エコマーカーを除く)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	6,431	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,930	2019年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	226	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

一般専用・無線専用(50b/s)			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	▲ 12	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除くエコークラス)			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	▲ 97	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/sエコークラス)			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	148	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sエコークラス)			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	139	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
高速デジタル伝送・高速品目(エコークラスを除く)			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
①調整額	140	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	

(e) 原価

区分	金額等					備考
	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除くエコークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/sエコークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sエコークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(エコークラスを除く)	
①前々算定期間における費用	24	1,198	149	8	454	(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(厘より))を用いて算定したもの
②調整額	▲ 12	▲ 97	148	139	140	(d)の①
③合計	12	1,101	297	147	594	①+②

(2) 料金の設定

一般専用・無線専用(50b/s)		
区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	12	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	5,737	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	174	①÷②÷12ヶ月
一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除くエコークラス)		
区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	1,101	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	95,918	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	957	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/sエコークラス)		
区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	297	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	10,894	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	2,272	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sエコークラス)		
区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	147	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	167	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	73,353	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(エコークラスを除く)		
区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	594	(1)の(e)の③
②回線数 (回線)	6,431	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金 (円/回線 (64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	7,697	①÷②÷12ヶ月

6-4. 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び専用線ノード装置～相互接続点伝送路	内訳				接続装置	備考
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除外し、中継伝送専用機能(MA間伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以上)		
①指定設備管理運営費	1,412	51	1,110	5	245	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	8	0	7	0	1	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	161	6	135	1	19	⑩レートの×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	69	3	58	0	8	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率	
⑤合計	1,650	60	1,310	6	273	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	5,525	210	4,647	18	650	参考2. 設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	8	0	7	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	36	1	31	0	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	110	3	77	1	30	①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損)×45.625日+365日	
⑩レートベース	5,679	214	4,762	19	685	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	942	36	790	3	114	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	152	9	141	0	1		
⑬減価償却費	355	16	331	1	9	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	24	1	23	0	0		

回線比例コストと回線距離比例コストの費用算定

(単位：百万円)

別表(Ⅱ. Ⅱ. Ⅱ.)

区分	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除外し、中継伝送専用機能(MA間伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)	備考	回線比例コストと回線距離比例コストの比率
A. 回線比例コスト	19	410	2	C×別表(a)	(a) 0.3132
B. 回線距離比例コスト	41	900	4	C×別表(b)	(b) 0.6868
C. 合計	60	1,310	6	(a)の5)より	(c) 1.0000

(b) 前々算定期間における調整額

・一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	3	2019年度接続料金において加算した調整額

・一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	15	2019年度接続料金において加算した調整額

・一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除外し、中継伝送専用機能(MA間伝送路) (7)回線比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲131	2019年度接続料金において加算した調整額

・一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除外し、中継伝送専用機能(MA間伝送路) (4)回線距離比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	739	2019年度接続料金において加算した調整額

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下) (7)回線比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	231	2019年度接続料金において加算した調整額

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下) (4)回線距離比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	248	2019年度接続料金において加算した調整額

・接続装置

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲417	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

・一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	736	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,667	2019年度適用網使用料算定根拠の6-4の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸利率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	15	①×②×12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)	16,956	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kb/s)・月)	175	2019年度適用網使用料算定根拠の6-4の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸利率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	36	①×②×12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除外し、中継伝送専用機能(MA間伝送路) (7)回線比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	33,788	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	499	2019年度適用網使用料算定根拠の6-4の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸利率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	202	①×②×12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下)を除外し、中継伝送専用機能(MA間伝送路) (4)回線距離比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)	1,510,458	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kb/s)・月)	39	2019年度適用網使用料算定根拠の6-4の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸利率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	707	①×②×12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下) (7)回線比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	84	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,581	2019年度適用網使用料算定根拠の6-4の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸利率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	3	①×②×12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s以下) (4)回線距離比例分

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)	4,271	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kb/s)・月)	25	2019年度適用網使用料算定根拠の6-4の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸利率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1	①×②×12ヶ月

・接続装置

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	90,743	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	▲87	2019年度適用網使用料算定根拠の6-4の(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸利率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	▲95	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

・一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	7		((a)のA+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
・一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	20		((a)のB+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレスを除く) (7)回線比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	77		((a)のA+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレスを除く) (4)回線距離比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	932		((a)のB+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス) (7)回線比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	230		((a)のA+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス) (4)回線距離比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	251		((a)のB+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
・接続装置				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	▲ 49		((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	

(e) 原価

・一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における費用	19		(a)のAについて、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの	
②調整額	7		(d)の①より	
③合計	26		①+②	
・一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における費用	41		(a)のBについて、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの	
②調整額	20		(d)の①より	
③合計	61		①+②	
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレスを除く) (7)回線比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における費用	410		(a)のAについて、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの	
②調整額	77		(d)の①より	
③合計	487		①+②	
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレスを除く) (4)回線距離比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における費用	899		(a)のBについて、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの	
②調整額	932		(d)の①より	
③合計	1,831		①+②	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス) (7)回線比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における費用	2		(a)のAについて、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの	
②調整額	230		(d)の①より	
③合計	232		①+②	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス) (4)回線距離比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における費用	4		(a)のBについて、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの	
②調整額	251		(d)の①より	
③合計	255		①+②	
・接続装置				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における費用	273		(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの	
②調整額	▲ 49		(d)の①より	
③合計	224		①+②	

(2) 料金の設定

・一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①原価(百万円)	26		(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	736		X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	2,944		①÷②÷12ヶ月	
・一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①原価(百万円)	61		(1)の(e)の③	
②回線距離(km)	16,956		X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/km(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	300		①÷②÷12ヶ月	
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレスを除く) (7)回線比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①原価(百万円)	487		(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	33,788		X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	1,201		①÷②÷12ヶ月	
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレスを除く) (4)回線距離比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①原価(百万円)	1,831		(1)の(e)の③	
②回線距離(km)	1,510,458		X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/km(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	101		①÷②÷12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス) (7)回線比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①原価(百万円)	232		(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	84		X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	230,159		①÷②÷12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/エクスプレス) (4)回線距離比例分				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①原価(百万円)	255		(1)の(e)の③	
②回線距離(km)	4,271		X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/km(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	4,975		①÷②÷12ヶ月	
・接続装置				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①原価(百万円)	224		(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	90,743		X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	206		①÷②÷12ヶ月	

6-5. 削除

6-6. 通信路設定伝送機能適用料金額の設定

1. ATM専用以外

区 分	専用回線管理 運営費	主配線盤～専 用加入者線 装置モジュール	専用加入者線 装置モジュー ル	専用加入者線 装置モジュー ル～専用線 ノード装置	専用線ノード 装置	専用線ノード装置～相互接続点伝送路		
						接続装置	回線比例料金	回線距離比例 料金
課金単位	1契約	1回線 (64kb/s)	1回線	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1km (64kb/s)
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
適用対象	(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合	○	○	○	○	○	-	-
	(2)(1)以外の場合	○	○	○	○	○	○	○

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの： $((① + (② \times \text{速度換算係数}) + ③ + (④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの： $((① + (② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

(2)(1)以外の場合

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの： $((① + (② \times \text{速度換算係数}) + ③ + (④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数}) + (⑦ \times \text{速度換算係数}) + ((⑧ \times \text{速度換算係数}) \times 5 (\text{km}))) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの： $((① + (② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑦ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + ((⑧ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times 5 (\text{km}))) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

B. 加算料

(a) Aの(2)の場合で通信路設定伝送機能の距離が10kmを超える場合の10kmごとの加算料

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの： $((⑧ \times \text{速度換算係数}) \times 10 (\text{km}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの： $((⑧ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times 10 (\text{km}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

(b)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの： $((④ \times \text{速度換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの： $((④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

C. 分岐回線の部分の基本額

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの： $((① + (② \times \text{速度換算係数}) + ③ + (④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの： $((① + (② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

(注) 1. 速度換算係数・保守換算係数については、Xの2のB. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数各品目の係数を適用。
 2. 上記区分ごとに(単位料金×保守換算係数)、(単位料金×速度換算係数)、(単位料金×速度換算係数×保守換算係数)及び、
 (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)を乗じて得た額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数の1円単位未満第1位を四捨五入。

7.(削除)

8. 番号案内機能

<番号案内サービス接続機能>

・中継交換機等接続の場合

(1)原価の算定

A. 設備ごとの費用

(単位:百万円)

区分	番号案内データベース	番号案内設備	内訳							備考		
			手動固有オペレータ NPS・ZO～ZO 固有伝送路	NPS交換機	オペレータ等	TDIS		その他				
						登録一括	備別	利用一括	異動			
①指定設備管理運営費	307	2,172	2,007	392	1,615	165	0	24	3.7	137	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	2	1	1	1	0	0	0	0.0	0	0	⑥⑦⑧⑨×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4	32	29	15	14	3	0	0	0.1	3	0	⑥⑦⑧⑨×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	2	14	12	6	6	1	0	0	0.0	1	0	③自己資本費用÷(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	313	2,220	2,049	414	1,636	169	0	24	3.8	141	0	①×②×③×④
⑥正味固定資産	93	877	783	481	302	94	0	14	2.1	78	0	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	1	1	1	0	0	0	0	0.0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	6	5	3	2	1	0	0	0.0	1	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	37	251	232	36	196	19	0	3	0.4	16	0	①設備管理運営費-(⑧租税公課+⑨減価償却費+⑩固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩リースベース	131	1,135	1,021	521	500	114	0	17	2.5	95	0	⑥⑦⑧⑨×⑩
⑪有利子負債以外の負債の額	22	188	169	86	83	19	0	3	0.4	18	0	⑩リースベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2	15	13	6	7	1	0	0	0.0	1	0	
⑬減価償却費	12	146	136	88	38	10	0	1	0.2	8	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	3	3	1	2	0	0	0	0.0	0	0	

B. データベースコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①データベースコスト(百万円)	313	Aの⑤番号案内データベース
②TDIS登録料(百万円)	3	2019年度西日本登録分
③合計(百万円)	316	①+②
④手動固有DB部(百万円)	45.5	③×⑤
⑤手動固有DB相当率(%)	14.4	2019年度実績
⑥手動共通DB部(百万円)	270.5	③-④
⑦手動相当分	270.5	⑥×(c)の②÷(c)の①
⑧自動相当分	0.0	⑥×(c)の③÷(c)の①
⑨DBコストのうち手動案内相当分(百万円)	316.0	④+⑦

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	171.3	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における総検索回数(千回)	20,997	
②手動案内総検索回数(千回)	20,997	2019年度実績
③自動案内総検索回数(千回)	0	
④検索率(%)	79.3%	
⑤前々算定期間における手動案内課金回数(千回)	16,651	②×④
⑥前々算定期間における接続料金(円/回)	26.73	2019年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のAの⑤に2019年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
⑦前々算定期間における収入(百万円)	445.1	⑤×⑥

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	42.2	((a)の⑨+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した賃借率)-(c)の⑦

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	316.0	(a)の⑨について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(暫より))を用いて算定したもの
②調整額	42.2	(d)の①
③合計	358.2	①+②

C.NPSコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	414	Aの⑤番号案内設備の内訳(NPS交換機)

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	29	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	16,657	2019年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	23.55	2019年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のBの③に2019年度適用網使用料算定根拠における賃借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	392	①×②

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	51	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した賃借率)-(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	414	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(暫より))を用いて算定したもの
②調整額	51	(d)の①
③合計	465	①+②

D オペレータ等コスト(NPS以外)に係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1,636	Aの⑤:番号案内設備の内訳(オペレータ等)

(単位:百万円)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	184	2019年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c) 前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	16,657	2019年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	93.92	2019年度通用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のCの③に2019年度通用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,564	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額	266	(a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1,636	(a)の①について、2021年度通用の利益対応税率(42.35%(概より))を用いて算定したもの
②調整額	266	(d)の①
③合計	1,902	①+②

(単位:百万円)

E 中継交換コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.06	2019年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0004	
③平均通話時間(秒)	46.2	IX. 料金設定に使用したワットより
④平均経由回数(回)	1.0	
⑤1通話当たりの平均検索数	1,113.3	2019年度実績
⑥課金率(%)	79.3%	
⑦1課金案内あたり(円)	0.09	(①+②×③)×④÷⑤÷⑥

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲0.09	2019年度接続料金において加算した調整額

(単位:円)

(c) 前々算定期間における通用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.00	2019年度通用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のDの①に2019年度通用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(単位:円)

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額	0.00	(a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(単位:円)

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.09	(a)の⑦について、2021年度通用の利益対応税率(42.35%(概より))を用いて算定したもの
②調整額	0.00	(d)の①
③合計	0.09	①+②

(単位:円)

F 端末系交換コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.35	2019年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0717	
③平均通話時間(秒)	46.2	IX. 料金設定に使用したワットより
④平均経由回数(回)	1.0	
⑤1通話当たりの平均検索数	1,113.3	2019年度実績
⑥課金率(%)	79.3%	
⑦1課金案内あたり(円)	4.15	(①+②×③)×④÷⑤÷⑥

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	3.66	2019年度接続料金において加算した調整額

(単位:円)

(c) 前々算定期間における通用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	7.32	2019年度通用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の①のFの③に2019年度通用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(単位:円)

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額	0.49	(a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(単位:円)

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	4.15	(a)の⑦について、2021年度通用の利益対応税率(42.35%(概より))を用いて算定したもの
②調整額	0.49	(d)の①
③合計	4.64	①+②

(単位:円)

G. 中継伝送コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
① 時間比例コスト(円/秒)	0.0094	2019年度実績
② 平均通信時間(秒)	46.2	IX. 料金設定に使用したトロッコより
③ 平均経由回数(回)	1.0	
④ 1通信当たりの平均検索数	1.1133	2019年度実績
⑤ 課金率(%)	79.3%	
⑥ 1課金案あたり(円)	0.49	①×②×③÷④÷⑤

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	0.39	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
① 前々算定期間に適用した接続料金	0.78	2019年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(1)のGの(a)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d) 調整額の算定

区分	金額等	備考
① 調整額	0.10	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e) 原価

区分	金額等	備考
① 1課金案あたりコスト	0.49	(a)の⑥について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
② 調整額	0.10	(d)の①
③ 合計	0.59	①+②

(2) 料金の設定

A. データベースコスト

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	358.2	(1)のBの(a)の③
② 手動案内総検索回数(千回)	20,997	2019年度実績
③ 1検索あたりコスト(円)	17.06	①÷②
④ 課金率(%)	79.3%	2019年度実績
⑤ 1課金案あたり(円)	21.51	③÷④

B. NPSコスト

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	465	(1)のCの(a)の③
② 番号案内課金回数(手動)(千回)	16,657	2019年度実績
③ 1課金案あたり(円)	27.92	①÷②

C. オペレータ等(NPS以外)コスト

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	1,902	(1)のDの(a)の③
② 番号案内課金回数(手動)(千回)	16,657	2019年度実績
③ 1課金案あたり(円)	114.19	①÷②

D. 中継交換コスト

区分	金額等	備考
① 1課金案あたり	0.09	(1)のEの(a)の③

E. 端末系交換コスト

区分	金額等	備考
① 1課金案あたり	4.64	(1)のFの(a)の③

F. 中継伝送コスト

区分	金額等	備考
① 1課金案あたり	0.59	(1)のGの(a)の③

G. 合計

区分	金額等	備考
① データベース(円/回)	21.51	Aの⑤
② NPS(円/回)	27.92	Bの③
③ オペレータ等(NPS以外)(円/回)	114.19	Cの③
④ 中継交換コスト(円/回)	0.09	Dの①
⑤ 端末系交換コスト(円/回)	4.64	Eの①
⑥ 中継伝送コスト(円/回)	0.59	Fの①
⑦ 料金(円/1案内)	169	(①+②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線繰越等接続

(1)原価の算定

A. 中継交換コストに係る原価（1課金案内あたり）

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.06	2019年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0094	
③平均通信時間(秒)	46.2	IX. 料金設定に使用したトピックより
④平均経由回数(回)	0.9	
⑤1通信当たりの平均検索数	1.1133	2019年度実績
⑥課金率(%)	79.3%	
⑦1課金案内あたり(円)	0.08	(①+②×③)×④÷⑤÷⑥

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 0.10	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	▲ 0.02	2019年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換繰越等接続の場合の②のDの①に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	0.00	(a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.08	(a)の⑦について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
②調整額	0.00	(d)の①
③合計	0.08	①+②

B. 端末系交換コストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.35	2019年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0717	
③平均通信時間(秒)	46.2	IX. 料金設定に使用したトピックより
④平均経由回数(回)	1.9	
⑤1通信当たりの平均検索数	1.1133	2019年度実績
⑥課金率(%)	79.3%	
⑦1課金案内あたり(円)	7.88	(①+②×③)×④÷⑤÷⑥

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	3.96	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	10.92	2019年度適用網使用料算定根拠の8の端末回線繰越等接続の場合の①のAの(e)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	0.92	(a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)原価の算定

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	7.88	(a)の⑦について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
②調整額	0.92	(d)の①
③合計	8.80	①+②

C. 中継伝送コストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①時間比例コスト(円/秒)	0.0094	2019年度実績
②平均通信時間(秒)	46.2	IX. 料金設定に使用したトピックより
③平均経由回数(回)	1.7	
④1通信当たりの平均検索数	1.1133	2019年度実績
⑤課金率(%)	79.3%	
⑥1課金案内あたり(円)	0.84	①×②×③÷④÷⑤

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 0.08	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.58	2019年度適用網使用料算定根拠の8の端末回線繰越等接続の場合の①のBの(e)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額の算定

区分	金額等	備考
①調整額	0.18	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.84	(a)の⑥について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
②調整額	0.18	(d)の①
③合計	1.02	①+②

(2)料金の設定

A.中継交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	0.08	(1)のAの(a)の③

(単位:円)

B.端末系交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	8.80	(1)のBの(a)の③

(単位:円)

C.中継伝送コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	1.02	(1)のCの(a)の③

(単位:円)

D.合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	21.51	中継交換機等接続の場合の②のGの①
②NPS(円/回)	27.92	中継交換機等接続の場合の②のGの②
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	114.19	中継交換機等接続の場合の②のGの③
④中継交換コシ(円/回)	0.08	Aの①より
⑤端末系交換コシ(円/回)	8.80	Bの①より
⑥中継伝送コシ(円/回)	1.02	Cの①より
⑦料金(円/1案内)	174	(①+②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV.料金設定に使用した賃率)

<NPS交換機利用機能>

・料金の設定

第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄に規定する箇所での接続により、NPS交換機及び伝送路設備を利用する機能

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	27.92	番号案内リヒス接続機能の中継交換機等接続の場合の(2)のBの③×(1+XIV.料金設定に使用した賃率)

(単位:円)

<番号データベース接続機能>

・料金の設定

イ第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄に規定する箇所での接続により、番号案内データベース設備及びその
附属設備を利用し、当社又は他事業者の契約者の契約者回線番号等の案内情報を提供する機能

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	21.51	番号案内リヒス接続機能の中継交換機等接続の場合の(2)のAの⑤×(1+XIV.料金設定に使用した賃率)

(単位:円)

<番号情報データベース登録機能>

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①TDISコスト	24	番号案内リヒス接続機能の中継交換機等接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(単位:百万円)

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①調整額	▲5	2019年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	2,901	2019年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	4.74	2019年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	14	①×②

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	5	(a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した賃率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	24	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(課より))を用いて算定したもの
②調整額	5	(d)の①
③合計	29	①+②

(単位:百万円)

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	29	(1)の(a)の③
②登録データ数(千件)	2,901	2019年度実績
③1番号あたり(円)	10.00	①÷②×(1+XIV.料金設定に使用した賃率)

<番号情報データベース利用機能>

ア.イ以外のもの

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①TDISコスト	3.8	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	0.2	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	685	2019年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	4.15	2019年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	2.8	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	1.2	$(a)の①+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	3.8	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
②調整額	1.2	(d)の①
③合計	5.0	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	5.0	(1)の(e)の③
②利用データ数(千件)	685	2019年度実績
③番号あたり(円)	7.30	$① \div ② \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 番号情報データベースに契約者の番号情報が登録された日から当社が別に定める期間内の日を指定して、当該指定日に番号情報データベースに登録された番号情報のみを利用する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①TDISコスト	141	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲29	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	16,690	2019年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	4.79	2019年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	80	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	32	$(a)の①+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	141	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(四より))を用いて算定したもの
②調整額	32	(d)の①
③合計	173	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	173	(1)の(e)の③
②利用データ数(千件)	16,690	2019年度実績
③1番号あたり(円)	10.37	$① \div ② \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

9.(削除)

10.公衆電話機能

<公衆電話発信機能>

(1) 原価の算定

A. 電話機コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	2,426	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	5	⑩レートの①×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	95	⑩レートの①×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	40	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	2,566	①+②+③+④

⑥正味固定資産	3,072	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	20	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	247	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	3,344	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	555	⑩レートの①×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	65	
⑬減価償却費	351	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	36	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	705	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	555	IX.料金設定に使用したトラフィックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	1,3098	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	2,617	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	654	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	2,566	(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(VIIIより))を用いて算定したもの
②調整額	654	(d)の①
③合計	3,220	①+②

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,405	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③より
②加算料(円/回線・月)	163	1の(1)のBの(a)の⑩より
③回線数(回線)	54,870	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	1,032	(①+②)×12ヶ月×③

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	265	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	555	IX.料金設定に使用したトラフィックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0,5314	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)の⑥を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,062	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	235	((a)の④+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,405	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(VIIIより))を用いて算定したもの
②加算料(円/回線・月)	163	1の(1)のBの(a)の⑩について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(VIIIより))を用いて算定したもの
③回線数(回線)	54,870	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	1,032	(①+②)×12ヶ月×③
⑤調整額(百万円)	235	(d)の①
⑥合計(百万円)	1,267	④+⑤

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	7,832	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	7,832	①-②
④ 回線数(回線)	8,029,601	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	81	③÷④÷12ヵ月×X. 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	6,268	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	6,268	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	9,000,668	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	14,296	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	14,296	①-②
④ 回線数(回線)	9,000,668	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	132	③÷④÷12ヵ月

エ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	213	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	81	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	132	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	54,870	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	140	①×12ヶ月×⑤

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	20	2019年度接続料金において加算した調整額

(単位: 百万円)

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	555	IX. 料金設定に使用したトラヒックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0676	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑧を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	135	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
① 調整額	25	((a)の⑥+(b)の①)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位: 百万円)

(e) 原価

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	7,831	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	7,831	①-②
④ 回線数(回線)	8,029,601	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	81	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	6,268	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るものについて、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	6,268	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	9,000,668	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	14,296	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものの左記以外について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	14,296	①-②
④ 回線数(回線)	9,000,668	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	132	③÷④÷12ヵ月

エ. 原価の算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	213	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	81	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	132	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	54,870	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	140	①×12ヶ月×⑤
⑦ 調整額(百万円)	25	(d)の①
⑧ 合計(百万円)	165	⑥+⑦

D. 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線コストに係るもの(公衆電話発信機能)

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,405	Bの(a)の①より
② 加算料(円/回線・月)	163	Bの(a)の②より
③ 回線数(回線)	31,544	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	594	(①+②) × 12ヶ月 × ③

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係るもの(公衆電話発信機能)

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	213	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	81	Cの(a)のEの②より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	Cの(a)のEの③より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	132	Cの(a)のEの④より
⑤ 回線数(回線)	31,544	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	81	① × 12ヶ月 × ⑤

ウ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 特設公衆電話のアクセス回線コスト(公衆電話発信機能)(百万円)	675	Aの④+イの⑥
② 公衆電話発信機能のトラフィック構成比	60.1%	IX. 料金設定に使用した公衆電話発信機能のトラフィック ÷ (IX. 料金設定に使用した公衆電話発信機能のトラフィック + IX. 料金設定に使用したデジタル公衆電話発信機能のトラフィック)
③ 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価(百万円)	406	① × ②

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	144	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	555	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.1717	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDの(d)の③を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	343	① × ②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	207	((a)のウの③+(b)の①) × (1 + X. IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 年間コスト(百万円)	406	(a)のウの③について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 調整額	207	(d)の①
③ 合計	613	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	5,265	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)の⑥+(1)のCの(e)のEの⑧+(1)のDの(e)の③
② 通信時間(千時間)	555	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
③ 料金(円/秒)	2,635	① ÷ ② × (1 + X. IV. 料金設定に使用した貸倒率)

(1) 原価の算定

A. 電話機等コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	1,594	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2	⑩レートの \times 他人資本比率 \times 他人資本利率
③自己資本費用	39	⑩レートの \times 自己資本比率 \times 自己資本利益率
④利益対応税	17	(③自己資本費用 $+$ (①有利子負債以外の負債の額 \times 利子相当率)) \times 利益対応税率
⑤合計	1,652	① $+$ ② $+$ ③ $+$ ④

⑥正味固定資産	1,224	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産 \times 投資等比率
⑧貯蔵品	8	⑥正味固定資産 \times 貯蔵品比率
⑨運転資本	157	(①設備管理運営費 $-$ (⑫租税公課 $+$ ⑬減価償却費 $+$ ⑭固定資産除却損)) \times 45.625日 \div 365日
⑩レートベース	1,391	⑥ $+$ ⑦ $+$ ⑧ $+$ ⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	231	⑩レートの \times 他人資本比率 \times 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	42	
⑬減価償却費	283	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	12	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	435	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料にかかる収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	369	IX.料金設定に使用したトラヒックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	1,334	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,773	① \times ②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	314	((a)の⑤ $+$ (b)の①) \times (1 $+$ XIV.料金設定に使用した貸倒率) $-$ (c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1,652	(a)の⑤について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	314	(d)の①
③合計	1,966	① $+$ ②

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線部分

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,405	1の(1)のCのcの(a)の③ $+$ 1の(1)のEのbの(a)の③より
②加算料コスト(円/回線・月)	163	1の(1)のBの(a)の⑩より
③回線数(回線)	29,671	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	558	(① $+$ ②) \times 12ヶ月 \times ③

イ. OCU部分

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	68	1の(1)のDのbの(a)の③より
②回線数(円/回線・月)	28,697	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③年間コスト(百万円)	23	① \times 12ヶ月 \times ②

ウ. 合計

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	558	アの④
② OCU部分	23	イの③
③ 合計	581	① $+$ ②

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	211	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	369	IX.料金設定に使用したトラヒックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.4488	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)のウの④を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	596	① \times ②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	196	((a)のウの③ $+$ (b)の①) \times (1 $+$ XIV.料金設定に使用した貸倒率) $-$ (c)の③

(e) 原価

ア. 端末回線部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,405	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 加算料コスト(円/回線・月)	163	1の(1)のBの(a)の⑩について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③ 回線数(回線)	29,671	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	558	(①+②)×12ヶ月×③

イ. OCU部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	68	1の(1)のDのbの(a)の③について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
② 回線数(円/回線・月)	28,697	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③ 年間コスト(百万円)	23	①×12ヶ月×②

ウ. 合計

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	558	アの④
② OCU部分	23	イの③
③ 調整額	196	(d)の①
④ 合計	777	①+②+③

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	132	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	132	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のウの⑤
④ 回線数(回線)	28,697	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	45	①×12ヶ月×④

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	15	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	369	IX. 料金設定に使用したトラヒックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0356	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑦を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	47	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	13	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	132	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	132	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のウの⑤
④ 回線数(回線)	28,697	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	45	①×12ヶ月×④
⑥ 調整額(百万円)	13	(d)の①
⑦ 合計(百万円)	58	⑤+⑥

D. 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価	269	公衆電話発信機能の(1)のDの(a)のウの①-公衆電話発信機能の(1)のDの(a)のウの③

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	124	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	369	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.1773	2019年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDの(d)の③を10の(2)の②で除したものに2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	236	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	157	$((a)の①+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 年間コスト(百万円)	269	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
② 調整額	157	(d)の①
③ 合計	426	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	3,227	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)のウの④+(1)のCの(e)の⑦+(1)のDの(e)の③
② 通信時間(千時間)	369	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
③ 料金(円/秒)	2,429.2	①+②×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

11. 特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備(データ)				備考
	ルーティング伝送機能		その他		
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの			
①指定設備管理運営費	20,436	1,578	312	18,546	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	51	8	2	41	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,049	167	31	851	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	447	71	13	363	(③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	21,983	1,824	358	19,801	①+②+③+④
⑥正味固定資産	34,813	5,715	1,076	28,022	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	52	9	2	42	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	230	38	7	185	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,974	131	26	1,817	(①設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	37,069	5,893	1,111	30,066	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	6,149	978	184	4,988	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	501	84	17	400	
⑬減価償却費	4,089	438	87	3,564	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	53	8	2	43	

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)				備考
	ルーティング伝送機能		その他		
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの			
①指定設備管理運営費	7,385	3,712	99	3,574	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	38	19	1	19	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	788	390	10	387	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	336	166	4	165	(③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	8,547	4,287	114	4,145	①+②+③+④
⑥正味固定資産	27,059	13,360	357	13,342	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	41	20	1	20	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	179	88	2	88	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	569	321	9	240	(①設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	27,848	13,789	369	13,690	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	4,620	2,287	61	2,271	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	374	125	3	246	
⑬減価償却費	2,430	1,007	27	1,396	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	29	13	0	16	

(単位：百万円)

区分	中継系交換設備(データ)				備考
	ルーティング伝送機能		その他		
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの			
①指定設備管理運営費	2,219	2,056	146	17	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	9	7	0	1	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	181	152	10	19	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	77	65	4	8	(③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	2,486	2,280	160	45	①+②+③+④
⑥正味固定資産	6,121	5,124	334	663	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	9	8	1	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	40	34	2	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	213	198	14	2	(①設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	6,383	5,364	351	670	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,059	890	58	111	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	73	67	5	1	
⑬減価償却費	434	403	29	2	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	7	6	0	1	

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	
①前々算定期間における費用	8,391	632	端末系交換設備(データ)、端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(データ)の⑤ルーティング伝送機能の合計

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATM/ファースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	
①前々算定期間における調整額	1,839	26	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	ATM/ファースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	
①前々算定期間における需要（装置、ポート）	4,315	6,902	Xの1の(128)、(129)
②前々算定期間における接続料金（円/（装置、ポート）・月）	235,062	7,967	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	12,172	660	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATM/ファースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	
①調整額	▲1,942	▲2	((a)の①+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATM/ファースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	
①前々算定期間における費用	8,391	632	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅷより））を用いて算定したもの
②調整額	▲1,942	▲2	(d)の①
③会計	6,449	630	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	ATM/ファースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	
①原価（百万円）	6,449	630	(1)の(e)の③
②回線数（装置、ポート）	4,315	6,902	Xの1の(128)、(129)
③料金（円/（装置、ポート）・月）	124,546	7,606	③=①÷②÷12ヶ月×(1+X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

12. 網同期クロック供給機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	98,283	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ただし、減価償却費は耐用年数を8年で算定
②設備管理運営費	11,076	
③他人資本費用	36	
④自己資本費用	785	
⑤利益対応税	335	
⑥合計	12,232	②+③+④+⑤

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	3,320	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	収入等	備考
①前々算定期間における需要(事業者・年)	484	2019年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/事業者・月)	31,212	2019年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(千円)	15,107	①×②

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	445	((1)の(a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	98,283	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ただし、減価償却費及び正味固定資産価額については、料金適用年度(2021年度)の相当額を算定 また、⑤利益対応税については、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	11,076	
③他人資本費用	36	
④自己資本費用	785	
⑤利益対応税	335	
⑥調整額	445	(d)の①より
⑦合計	12,677	②+③+④+⑤+⑥

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
①原価(千円)	12,677	(1)の(e)の⑦より
②延べ利用事業者数(事業者・年)	484	2019年度実績
③料金(円/事業者・月)	26,192	①÷②×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(参考) 網同期クロック供給機能接続料算定に使用した利用事業者数の内訳

NTT西日本の網同期クロック利用事業者数(2019年度実績)

①NTT西日本がクロック供給料を請求した事業者数

(単位:事業者)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
他事業者	38	38	38	38	38	38	38	38	39	39	39	39	460
NTT東日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
計	39	39	39	39	39	39	39	39	40	40	40	40	472

②NTT西日本自社利用分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
NTT西日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

③NTT西日本の網同期クロック利用事業者計(①+②)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	40	40	40	40	40	40	40	40	41	41	41	41	484

13.その他の機能

A. (削除)

B.回線管理機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	a ア、イ、ウ 共通的に発生する SG管理(実行 等)、DB管理等) にかかる費用	b イ、ウ 共通的に発生する 新たに回線設置す るための設備選定 等にかかる費用	c アのみにおいて発 生する電話回線に 設置するための名 義確認等にかかる 費用	合計	備考
①費用(百万円)	1,297	299	5	1,600	ア+イ+ウ
ア. ラインシェアリング	159	0	5	163	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
イ. ドライカッパ	324	64	0	388	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
ウ. 光ファイバ	814	235	0	1,049	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」

(b)前々算定期間における調整額

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	89	▲41	▲6	—	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,209,339	1,894,438	314,901	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の回線管理運営機能算定に使用した回線数(56)(61)(62)より
②前々算定期間における接続料金(円)	62	8	1	—	2019年度適用網使用料算定根拠の13のBの(2)の③に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,644	182	4	—	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	a	b	c	合計	備考
①調整額(百万円)	▲258	76	▲5	—	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,297	299	5	—	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲258	76	▲5	—	(d)の①
③合計(百万円)	1,039	375	0	—	①+②

(2)料金の設定

区分	a	b	c	合計	備考
①原価(百万円)	1,039	375	0	—	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	2,209,339	1,894,438	314,901	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の回線管理運営機能算定に使用した回線数(56)(61)(62)より
③料金(円/回線・月)	39	16	0	—	①÷②÷12ヶ月

・DSL回線管理機能(ア イ以外のもの)

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	39	(③のa+③のc)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

・DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(7)欄及びイ(7)欄に係るもの)

- ・下部端末回線管理機能
- ・光回線設備管理機能
- ・IP通信網回線管理機能
- ・端末回線伝送機能管理機能
- ・光信号分岐端末回線管理機能
- ・光信号局内回線管理機能

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	55	(③のa+③のb)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

C. DSL回線故障対応機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①費用(百万円)	3,870	1の(1)のAの⑤試験受付
②回線数(回線)	9,636,883	Xの1の(65)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	33	①÷②÷12ヶ月

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲125	2019年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,636,883	Xの1の(65)
②前々算定期間における接続料金(円)	28	2019年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	3,238	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	507	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	3,870	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	507	(d)の①
③合計(百万円)	4,377	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	4,377	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	9,636,883	Xの1の(65)
③料金(円/回線・月)	38	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

D. 光信号局内伝送機能

・通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/芯・月)	317	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/m・芯・月)	1,435	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,148,493 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,184 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0015 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

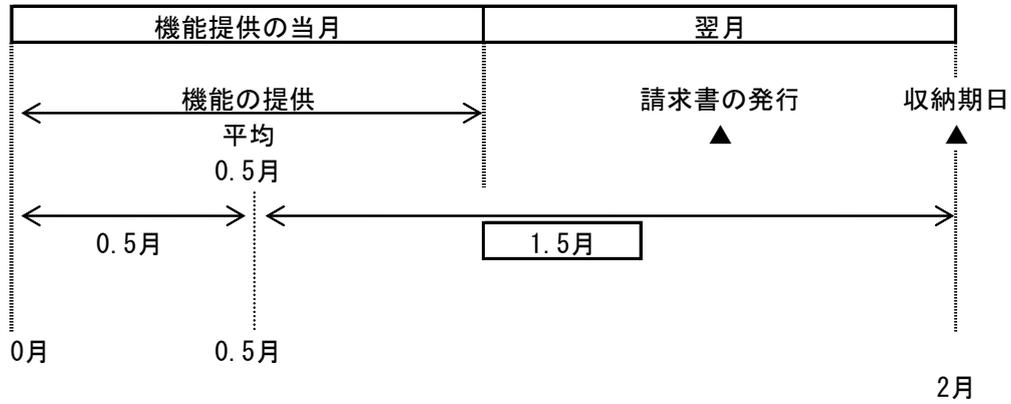
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,473,576 (A)
貯蔵品 (※)	16,286 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0066 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

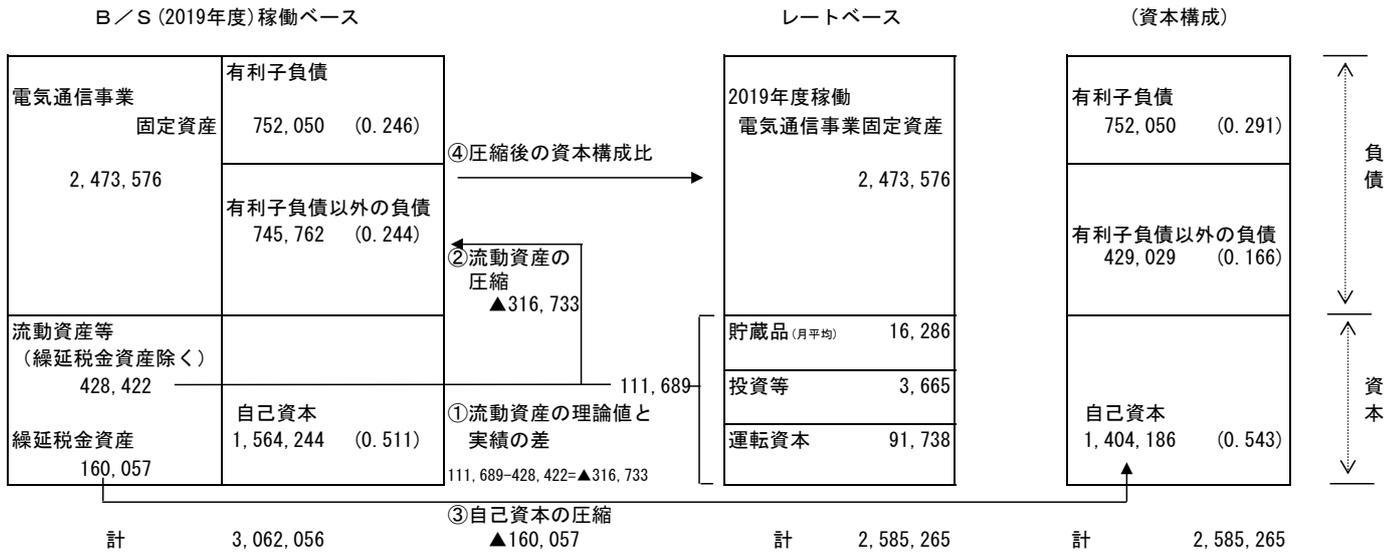
$$= \frac{1.5 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{\left(\frac{752,050}{\text{負債}} + \frac{429,029}{\text{負債資本合計}} \right)}{\frac{2,585,265}{\text{負債資本合計}}} = \boxed{0.457}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{752,050}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{752,050}{\text{負債の合計}} + \frac{429,029}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.637}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.637}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.363}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.457}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.543}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2019年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.42\%}$$

(単位：%)

年度	2019
区分	
他人資本利率	0.42

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.09\%}$$

(単位：%)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	平均
区分						
他人資本利率	0.32	0.00	0.06	0.06	0.00	0.09

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.42\% \times 0.637 + 0.09\% \times 0.363 = \boxed{0.30\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	2017	2018	2019	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	9.56	9.29	7.13	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.06	0.06	0.00	—	
①-②	9.50	9.23	7.13	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	5.76	5.60	4.28	5.21

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の10月5日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、2019年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2015	2016	2017	2018	2019	
主要企業の自己資本利益率	7.89	8.66	9.56	9.29	7.13	8.51

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の10月5日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、2019年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.21%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2021年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2019年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.39\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0068y + 0.0282y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2239y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2239y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0217y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2239y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2977y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977y}{(1-0.2977)y} = \frac{0.2977y}{0.7023y} = 0.4239$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2977y$
税引後利益	$z = (1-0.2977)y$

Ⅹ. 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A. 2019年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB. 機能ごとの経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数(千回)	通信時間(千時間)	備考
①加入者交換機能	10,141,990	277,330	GC以下伝送路 283.401 千時間
②中継系交換機能	16,223,046	461,161	---
③中継伝送機能	7,655,133	216,897	---
④番号案内サービス接続機能、番号データベース接続機能	18,861	242	平均 46.2秒
⑤公衆電話発信機能	-	555	---
⑥デジタル公衆電話発信機能	-	369	---

A. 2019年度のサービス別トラヒック実績

区分			通信回数(千回)	通信時間(千時間)
加入電話等及びISDN(第1種(INS64)及び第2種(INS1500)(通話モードデジタルモード64Kb/s))	MA内	自ユニット内	339,686	9,742
		自ビル内自ユニット外	2,278	65
		自ビル外	102,532	2,941
	MA間ZA内		159,826	3,288
	ZA間		9,711	136
	GC接続		2,388,799	65,836
	IC接続		6,710,780	184,135
	IC接続IC経由		8,837,222	250,630
	交換機機能メニュー等		182,893	12,004
	リダイレクション		79,202	3,515
	公衆電話	MA内	自ユニット内	4,132
自ビル内自ユニット外			28	1
自ビル外			1,247	24
MA間ZA内		959	29	
ZA間		30	1	
GC接続		5,618	64	
IC接続		20,236	325	
交換機機能メニュー(公衆電話利用分)		532	30	
業務委託		73	0	
デジタル公衆電話	MA内	自ユニット内	1,951	41
		自ビル内自ユニット外	13	0
		自ビル外	589	12
	MA間ZA内		487	15
	ZA間		11	0
	GC接続		3,039	44
	IC接続		10,596	218
	交換機機能メニュー(デジタル公衆電話利用分)		519	37
	業務委託		2	0
	番号案内	GC接続	ZA内	7,285
ZA内(代表GC経由)			1,089	14
IC接続		ZA内	10,487	135
合計			18,881,851	533,463

B. 機能ごとの経由回数

①加入者交換機能	②中継系交換機能	③中継伝送機能	④番号案内サービス接続機能	⑤公衆電話発信機能	⑥デジタル公衆電話発信機能
1					
2					
2	1	2			
2	1	2			
2	2	2			
1					
1	1	1			
	1				
	1	1			
1	2	2			
1				1	
2				1	
2	1	2		1	
2	2	2		1	
1				1	
1	1	1		1	
				1	
					1
1					1
2	1	2	1	0.0237	0.0122
1			1	0.0237	0.0122
1	1	1	1		

Ⅹ. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2019年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注4)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	83,331	1	1.00	83,331
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	9,828,285	1	1.00	9,828,285
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	233,036	1	1.03	240,027
(4) 4線式	10,773	2	1.03	22,192
(5) メタルサービス小計	10,155,425	-	-	10,173,835
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,004	1	1.00	17,004
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,586,179	1	1.00	2,586,179
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	591,497	1	1.03	609,242
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	6,360	2	1.00	12,720
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,690	2	1.03	5,541
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,203,730	-	-	3,230,686
(14) 計 ((5)+(13))	13,359,155	-	-	13,404,521
光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,203,730	-	1.00	3,212,780

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	1,560,195
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	680,711
(17) 光サービス	3,199,024
(18) 計 ((15)+(17))	4,759,219

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数	
(19) 局外RT収容メタル回線数	757,269
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	9,416,566
(21) 計 ((19)+(20))	10,173,835

(再掲) メタルサービスの回線数内訳	
(22) 帯域透過端末回線数	879,599
(23) 上記以外のメタル回線数	9,294,236
(24) 計 ((22)+(23))	10,173,835

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2019年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	83,331	1	1.00	83,331
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	9,828,285	1	1.00	9,828,285
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	233,036	1	1.03	240,027
(28) 4線式	10,773	2	1.03	22,192
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	560,819	1	1.00	560,819
(31) メタルサービス小計	10,716,244	-	-	10,734,654
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,004	1	1.00	17,004
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,586,179	1	1.00	2,586,179
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	591,497	1	1.03	609,242
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	422	2	1.00	844
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	6,360	2	1.00	12,720
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,690	2	1.03	5,541
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,204,152	-	-	3,231,530
(40) 計 ((31)+(39))	13,920,396	-	-	13,966,184
(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,204,152	-	1.00	3,213,624

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数	
(41) 局外RT収容メタル回線数	757,269
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	9,977,385
(43) 計 ((41)+(42))	10,734,654

(再掲) メタルサービスの回線数内訳	
(44) 帯域透過端末回線数	879,599
(45) 追加MDF	560,819
(46) 上記以外のメタル回線数	9,294,236
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	10,734,654

・OCU算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2019年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	971,068	1	1.00	971,068
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	28,697	1	1.00	28,697
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	6,782	1	1.00	6,782
(53) 計 ((48)+(50)+(51)+(52))	977,850	-	-	977,850

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位:回線)

	2019年度 稼動回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	8,892,391
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	314,901
(57) ドライカッパ・相互接続回線	803,020
(58) 光ファイバ・相互接続回線	1,091,418
(59) 上記以外の回線数	9,507,681
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	20,609,411
(61) (再)相互接続回線 ((56)+(57)+(58))	2,209,339
(62) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((57)+(58))	1,894,438

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位:回線)

	2019年度 稼動回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	9,398,725
(64) DSL回線故障対応機能契約数	238,158
(65) 計 ((63)+(64))	9,636,883

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位:回線)

	2019年度 稼動回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話(下記以外)	54,870
(66-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	31,544
(67-1) デジタル公衆電話(下記以外)	29,671
(67-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	116,085
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	8,029,601
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	971,067
(71) 計 ((69)+(70))	9,000,668

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数 (単位:回線)

	a. 2019年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
光信号伝送装置 (PON)				
(92) 1Gbit/sタイプ ・タイプ1-1 (注1)	0	0	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ ・タイプ1-2 (注2)	735,351	1	1.00	735,351
(94) 1Gbit/sタイプ ・タイプ2 (注3)	17,838	1	1.03	18,373
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	753,189	-	-	753,724

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2019年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(103) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ1-1 (注1)	1	1	1.00	1
(104) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,008,861	1	1.00	2,008,861
(105) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ2 (注3)	66,665	1	1.03	68,664
(106) 局外スプリッタ (8分岐) 小計	2,075,526	-	-	2,077,526

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2019年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(107) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ)・タイプ1-2 (注2)	99,967	1	1.00	99,967
(109) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ)・タイプ2 (注3)	73	1	1.03	75
(110) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) 小計	100,040	-	-	100,042
(115) メディアコンバータ (非集線型)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(116) メディアコンバータ (非集線型)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(117) メディアコンバータ (非集線型)・タイプ2 (注3)	0	1	1.03	0
(118) メディアコンバータ (非集線型) 小計	0	-	-	0

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2019年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能(局内スプリッタ)				
(119) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ1-2 (注2)	573,373	1	1.00	573,373
(121) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ2 (注3)	17,191	1	1.03	17,707
(122) 局内スプリッタ (4分岐) 小計	590,564	-	-	591,080
(123) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ1-2 (注2)	1,365	1	1.00	1,365
(125) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ2 (注3)	260	1	1.03	268
(126) 局内スプリッタ (8分岐) 小計	1,625	-	-	1,633

・特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

(単位:ポート)

区分	a. 2019年度 稼働回線数
特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(128) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	4,315
(129) ISDN一次群ユーザ 網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	6,902
(130) 計 (128)+(129)	11,217

・特別帯域透過端末回線数

(単位:回線)

区分	a. 2019年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
(131) 特別帯域透過端末回線・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0

- (注) 1 タイプ1-1:保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2:保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2:保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

2. 機能別回線数

機能別回線数は、A. 2019年度のサービス別契約回線数実績にB. 機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

※但し、専用加入者線装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

回線距離については、2019年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数を乗じて算定した。

機能別回線数

(単位：回線) (単位：km)

区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール (S L M)	(1)一般専用 (50b/s)	10,001	---
	(2)一般専用 (50b/sを除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	186,128	---
	(3)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	2	---
	(4)高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	1,123	---
	(5)主配線盤～専用加入者線装置モジュール	217,096	---
	(6)専用回線管理運営費対応回線数 (契約回線数)	130,240	---
専用加入者線装置モジュール (S L M) ～専用線ノード装置 (C N E) 伝送路	(7)一般専用 (50b/s)	10,001	---
	(8)一般専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラス6.0Mb/sを除く) 及び、中継伝送専用機能 (M A内伝送路)	209,922	---
	(9)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	167	---
専用線ノード装置 (C N E)	(10)一般専用 (50b/s)	5,737	---
	(11)一般専用 (50b/sを除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (1.5, 6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	95,918	---
	(12)高速デジタル伝送・高速品目 (1.5Mb/sエコノミークラス)	10,894	---
	(13)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	167	---
	(14)高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	6,431	---
専用線ノード装置 (C N E) ～専用線 ノード装置 (C N E) 及び、 専用線ノード装置 (C N E) ～相互 接続点 (P O I) 伝送路	(15)一般専用 (50b/s)	736	16,956
	(16)一般専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラスを除く) 及び、中継伝送専用機能 (M A間伝送路)	33,788	1,510,458
	(17)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	84	4,271
	(18)接続装置	90,743	---

A. 2019年度のサービス別契約回線数実績

サービス	品目	グレード	専用線形態		①契約回線数		②MA間回線距離	
一般専用	音声伝送		区域内専用	同一収容	15,096	0		
				異収容	11,725	0		
			分岐回線		80	0		
			県内市外専用		940	28,916		
			県間・接続専用	区域内	404	0		
				区域外	218	8,512		
	音楽放送		区域内専用	同一収容	0	0		
				異収容	0	0		
			分岐回線		0	0		
			県内市外専用		0	0		
			県間・接続専用	区域内	0	0		
				区域外	0	0		
	3.4kHz		区域内専用	同一収容	24,744	0		
				異収容	35,805	0		
			分岐回線		25	0		
			県内市外専用		4,769	99,147		
			県間・接続専用	区域内	858	0		
				区域外	410	17,296		
	3.4kHz(S)		区域内専用	同一収容	183	0		
				異収容	519	0		
			分岐回線		1	0		
			県内市外専用		66	2,871		
			県間・接続専用	区域内	26	0		
				区域外	29	1,549		
48kHz		区域内専用	同一収容	0	0			
			異収容	0	0			
		分岐回線		0	0			
		県内市外専用		0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0			
			区域外	0	0			
50b/s		区域内専用	同一収容	7,174	0			
			異収容	4,023	0			
		分岐回線		1	0			
		県内市外専用		631	13,714			
		県間・接続専用	区域内	63	0			
			区域外	63	2,282			
2400b/s		区域内専用	同一収容	0	0			
			異収容	0	0			
		分岐回線		0	0			
		県内市外専用		0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0			
			区域外	0	0			
4800b/s		区域内専用	同一収容	0	0			
			異収容	0	0			
		分岐回線		0	0			
		県内市外専用		0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0			
			区域外	0	0			
9600b/s		区域内専用	同一収容	0	0			
			異収容	0	0			
		分岐回線		0	0			
		県内市外専用		0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0			
			区域外	0	0			
100b/s		区域内専用	同一収容	0	0			
			異収容	0	0			
		分岐回線		0	0			
		県内市外専用		0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0			
			区域外	0	0			
200b/s		区域内専用	同一収容	0	0			
			異収容	0	0			
		分岐回線		0	0			
		県内市外専用		0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0			
			区域外	0	0			
300b/s		区域内専用	同一収容	0	0			
			異収容	0	0			
		分岐回線		0	0			
		県内市外専用		0	0			
		県間・接続専用	区域内	0	0			
			区域外	0	0			

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離		
	1200b/s		区域内専用	同一収容	0	0	
				異収容	0	0	
			分岐回線		0	0	
			県内市外専用		0	0	
			県間・接続専用	区域内	0	0	
				区域外	0	0	
			48kb/s		区域内専用	同一収容	0
		異収容			0	0	
	分岐回線				0	0	
	県内市外専用				0	0	
	県間・接続専用	区域内			22	0	
		区域外			8	412	
	高速デジタル伝送	64kb/s				区域内専用	同一収容
				異収容		22	0
分岐回線			0	0			
県内市外専用			6	629			
県間・接続専用			区域内	23		0	
			区域外	4		167	
64kb/s			エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用		同一収容	0
				異収容	1	0	
		分岐回線		0	0		
		県内市外専用		0	0		
		県間・接続専用		区域内	74	0	
				区域外	22	794	
		64kb/s		エコノミー (タイプ1-2)			120
					247	0	
					0	0	
					101	2,904	
					0	0	
					0	0	
					0	0	
64kb/s		エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	569	0	
				異収容	1,307	0	
			分岐回線		0	0	
			県内市外専用		831	38,214	
			県間・接続専用	区域内	6,416	0	
				区域外	4,290	184,224	
			128kb/s		区域内専用	同一収容	5
		異収容			14	0	
分岐回線		0			0		
県内市外専用		4			156		
県間・接続専用	区域内	121			0		
	区域外	34			2,548		
128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用			同一収容	0	0
			異収容	0	0		
		分岐回線		0	0		
		県内市外専用		0	0		
		県間・接続専用	区域内	29	0		
			区域外	13	248		
		128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)			89	0
				494	0		
				0	0		
				67	2,803		
				0	0		
				0	0		
				0	0		
128kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	197	0		
			異収容	527	0		
		分岐回線		0	0		
		県内市外専用		199	8,932		
		県間・接続専用	区域内	2,302	0		
			区域外	2,809	172,370		
		192kb/s		区域内専用	同一収容	2	0
	異収容			6	0		
分岐回線				0	0		
県内市外専用				7	763		
県間・接続専用	区域内			5	0		
	区域外			6	253		
256kb/s				区域内専用	同一収容	1	0
			異収容	5	0		
		分岐回線		0	0		
		県内市外専用		2	124		
		県間・接続専用	区域内	0	0		
			区域外	0	0		
		384kb/s		区域内専用	同一収容	8	0
	異収容			13	0		
分岐回線				0	0		
県内市外専用				147	12,792		
県間・接続専用	区域内			230	0		
	区域外			30	1,901		

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	512kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	1	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		1	22
			県間・接続専用	区域内	7	0
				区域外	8	1,013
	768kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	3	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		3	524
			県間・接続専用	区域内	5	0
				区域外	5	223
	1Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	2	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	83
			県間・接続専用	区域内	1	0
				区域外	0	0
	1.5Mb/s		区域内専用	同一収容	2	0
				異収容	9	0
分岐回線				0	0	
県内市外専用				10	706	
県間・接続専用			区域内	7	0	
			区域外	6	517	
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	6	0	
			区域外	1	22	
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)			2	0	
				2	0	
			0	0		
			3	80		
			0	0		
			0	0		
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	8	0	
			異収容	40	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		3	150	
		県間・接続専用	区域内	305	0	
			区域外	53	4,194	
3Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	1	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		2	52	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	1	20	
4.5Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		1	8	
		県間・接続専用	区域内	1	0	
			区域外	1	467	
6Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
6Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
6Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)			0	0	
				0	0	
			0	0		
			0	0		
			0	0		
			0	0		
6Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		1	51	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
中継伝送機能	24ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	13	0
			区域外回線	49	2,372
	48ch		同一通信用建物内	11	0
			区域内回線	35	0
			区域外回線	29	1,133
	72ch		同一通信用建物内	8	0
			区域内回線	31	0
			区域外回線	40	1,588
	96ch		同一通信用建物内	8	0
			区域内回線	17	0
			区域外回線	16	408
	120ch		同一通信用建物内	10	0
			区域内回線	16	0
			区域外回線	17	572
	144ch		同一通信用建物内	14	0
			区域内回線	21	0
			区域外回線	3	167
	168ch		同一通信用建物内	7	0
			区域内回線	19	0
			区域外回線	5	121
	192ch		同一通信用建物内	11	0
			区域内回線	8	0
			区域外回線	0	0
	216ch		同一通信用建物内	7	0
			区域内回線	8	0
			区域外回線	0	0
	240ch		同一通信用建物内	5	0
			区域内回線	6	0
			区域外回線	0	0
	264ch		同一通信用建物内	3	0
			区域内回線	5	0
			区域外回線	1	35
	288ch		同一通信用建物内	3	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	0	0
	312ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	3	0
			区域外回線	0	0
	336ch		同一通信用建物内	3	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	0	0
	360ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	384ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	0	0
	408ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	0	0
	432ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
456ch		同一通信用建物内	1	0	
		区域内回線	2	0	
		区域外回線	0	0	
480ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
504ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
528ch		同一通信用建物内	1	0	
		区域内回線	1	0	
		区域外回線	0	0	
552ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
576ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
600ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
624ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	648ch		同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
	672ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	696ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	1	0
				区域外回線	0	0
	720ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	744ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	768ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	792ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	816ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	840ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	864ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
888ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	2	0	
			区域外回線	0	0	
912ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
936ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
960ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
984ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1008ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1032ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1056ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1080ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1104ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1128ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1152ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1176ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1200ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1224ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1248ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	1272ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1296ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1320ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1344ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1368ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1392ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1416ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1440ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1464ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1488ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1512ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1536ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1560ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1584ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1608ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1632ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1656ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1680ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1704ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1728ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1752ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1776ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1800ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1824ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1848ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1872ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	1896ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1920ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1944ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1968ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1992ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2016ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2040ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2064ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2088ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2112ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2136ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2160ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2184ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2208ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2232ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2256ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2280ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2304ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2328ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2352ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2376ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2400ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2424ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2448ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2472ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2496ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	2520ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2544ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2568ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2592ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2616ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2640ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2664ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2688ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2712ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2736ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2760ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2784ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2808ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2832ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2856ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2880ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2904ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2928ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2952ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2976ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3000ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3024ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3048ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3072ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3096ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3120ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	3144ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3168ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3192ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3216ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3240ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3264ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3288ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3312ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3336ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3360ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3408ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3456ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3480ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3528ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3600ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3768ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3792ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3816ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3840ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4008ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4056ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4080ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4128ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4152ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4224ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4560ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	4704ch		同一通信建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4944ch		同一通信建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	5136ch		同一通信建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	7464ch		同一通信建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数						
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)	
64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)				1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1	0	0
					1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1	0	0
					1	1	1	1	1	1.02	0	0	0	0	0	0
					1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	2	1	0
					1	1	1	1	1	1.02	1	1	1	1	1	1
64kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	1	1	1
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1	1		
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06							
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	1	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	
128kb/s		区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1	1	1	
			異収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1	1		
			分岐回線	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1		
			県内市外専用	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1	1	
			県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1	
128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1	1	1	
			異収容	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1	1		
			分岐回線	2	2	2	2	2	1.00							
			県内市外専用	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	2	1	1	
			県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	1.00	1	1	1	1	1	1	
128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)				2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1	0	0
					2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1	0	0
					2	2	2	2	2	1.02	0	0	0	0	0	0
					2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	2	1	0
					2	2	2	2	2	1.02	1	1	1	1	0	1
128kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1	1	1	
			異収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1	1		
			分岐回線	2	2	2	2	2	1.06							
			県内市外専用	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1	1	
			県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1	
192kb/s		区域内専用	同一収容	3	3	3	3	3	1.06		2	2	1	1	1	
			異収容	3	3	3	3	3	1.06		2	2	1	1		
			分岐回線	3	3	3	3	3	1.06	1	1	1	1	1		
			県内市外専用	3	3	3	3	3	1.06	2	2	2	2	1	1	
			県間・接続専用	区域内	3	3	3	3	1.06	1	1	1	1	1	1	
256kb/s		区域内専用	同一収容	4	4	4	4	4	1.06		2	2	1	1	1	
			異収容	4	4	4	4	4	1.06		2	2	1	1		
			分岐回線	4	4	4	4	4	1.06	1	1	1	1	1		
			県内市外専用	4	4	4	4	4	1.06	2	2	2	2	1	1	
			県間・接続専用	区域内	4	4	4	4	1.06	1	1	1	1	1	1	
384kb/s		区域内専用	同一収容	6	6	6	6	6	1.06		2	2	1	1	1	
			異収容	6	6	6	6	6	1.06		2	2	1	1		
			分岐回線	6	6	6	6	6	1.06	1	1	1	1	1		
			県内市外専用	6	6	6	6	6	1.06	2	2	2	2	1	1	
			県間・接続専用	区域内	6	6	6	6	1.06	1	1	1	1	1	1	
512kb/s		区域内専用	同一収容	8	8	8	8	8	1.06		2	2	1	1	1	
			異収容	8	8	8	8	8	1.06		2	2	1	1		
			分岐回線	8	8	8	8	8	1.06	1	1	1	1	1		
			県内市外専用	8	8	8	8	8	1.06	2	2	2	2	1	1	
			県間・接続専用	区域内	8	8	8	8	1.06	1	1	1	1	1	1	
768kb/s		区域内専用	同一収容	12	12	12	12	12	1.06		2	2	1	1	1	
			異収容	12	12	12	12	12	1.06		2	2	1	1		
			分岐回線	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1		
			県内市外専用	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	2	1	1	
			県間・接続専用	区域内	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1	1	
1Mb/s		区域内専用	同一収容	18	18	18	18	18	1.06		2	2	1	1	1	
			異収容	18	18	18	18	18	1.06		2	2	1	1		
			分岐回線	18	18	18	18	18	1.06	1	1	1	1	1		
			県内市外専用	18	18	18	18	18	1.06	2	2	2	2	1	1	
			県間・接続専用	区域内	18	18	18	18	1.06	1	1	1	1	1	1	
1.5Mb/s		区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.06		2	2	1	1	1	
			異収容	24	24	24	24	24	1.06		2	2	1	1		
			分岐回線	24	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1	1		
			県内市外専用	24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	2	1	1	
			県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1	1	1	
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1	1	1	
			異収容	24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1	1		
			分岐回線	24	24	24	24	24	1.00							
			県内市外専用	24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	2	1	1	
			県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1	1	1	
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)				24	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1	0	0
					24	24	24	24	24	1.02	0	0	0	0	0	0
					24	24	24	24	24	1.02	2	2	2	2	1	0
					24	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1	0	1
					24	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1	1	1
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1	1	1	
			異収容	24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1	1		
			分岐回線	24	24	24	24	24	1.06							
			県内市外専用	24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	2	1	1	
			県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1	1	1	

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係数	⑤アンパンドル別経由回数								
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)			
中継伝送機能	3Mb/s		区域内専用	同一収容	42	42	42	42	1.06		2	2	1					
				異収容	42	42	42	42	1.06		2	2	1					
			分岐回線			42	42	42	42	1.06		1	1	1				
			県内市外専用			42	42	42	42	1.06		2	2	2	1			
			県間・接続専用		区域内	42	42	42	42	1.06		1	1	1	1			
					区域外	42	42	42	42	1.06		1	1	1	1	1		
	4.5Mb/s			区域内専用	同一収容	61	61	61	61	1.06		2	2	1				
					異収容	61	61	61	61	1.06		2	2	1				
				分岐回線			61	61	61	61	1.06		1	1	1			
				県内市外専用			61	61	61	61	1.06		2	2	2	1		
				県間・接続専用		区域内	61	61	61	61	1.06		1	1	1	1		
						区域外	61	61	61	61	1.06		1	1	1	1	1	
	6Mb/s			区域内専用	同一収容	79	79	79	79	1.06		2	2	1				
					異収容	79	79	79	79	1.06		2	2	1				
				分岐回線			79	79	79	79	1.06		1	1	1			
				県内市外専用			79	79	79	79	1.06		2	2	2	1		
				県間・接続専用		区域内	79	79	79	79	1.06		1	1	1	1		
						区域外	79	79	79	79	1.06		1	1	1	1	1	
	6Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)		区域内専用	同一収容	79	79	79	79	1.00		1						
					異収容	79	79	79	79	1.00		2	2	1				
				分岐回線			79	79	79	79	1.00							
				県内市外専用			79	79	79	79	1.00		2	2	2	1		
				県間・接続専用		区域内	79	79	79	79	1.00		1	1	1	1		
						区域外	79	79	79	79	1.00		1	1	1	1	1	
6Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)		区域内専用	同一収容	79	79	79	79	1.02		1	0	0	0				
				異収容	79	79	79	79	1.02		2	2	1	0				
			分岐回線			79	79	79	79	1.02		0	0	0	0			
			県内市外専用			79	79	79	79	1.02		2	2	2	1			
			県間・接続専用		区域内	79	79	79	79	1.02		1	1	1	1	0		
					区域外	79	79	79	79	1.02		1	1	1	1	1		
6Mb/s	エコノミー (タイプ2)		区域内専用	同一収容	79	79	79	79	1.06		2	2	1					
				異収容	79	79	79	79	1.06		2	2	1					
			分岐回線			79	79	79	79	1.06								
			県内市外専用			79	79	79	79	1.06		2	2	2	1			
			県間・接続専用		区域内	79	79	79	79	1.06		1	1	1	1			
					区域外	79	79	79	79	1.06		1	1	1	1	1		
中継伝送機能	24ch		同一通信用建物内	区域内回線	24		24	24	1.06									
				区域外回線	24		24	24	1.06			1						
				区域外回線	24		24	24	1.06					1	1			
	48ch		同一通信用建物内	区域内回線	48		48	48	1.06									
				区域外回線	48		48	48	1.06			1						
				区域外回線	48		48	48	1.06				1		1			
	72ch		同一通信用建物内	区域内回線	72		72	72	1.06									
				区域外回線	72		72	72	1.06			1						
				区域外回線	72		72	72	1.06				1		1			
	96ch		同一通信用建物内	区域内回線	96		96	96	1.06									
				区域外回線	96		96	96	1.06			1						
				区域外回線	96		96	96	1.06				1		1			
	120ch		同一通信用建物内	区域内回線	120		120	120	1.06									
				区域外回線	120		120	120	1.06			1						
				区域外回線	120		120	120	1.06				1		1			
	144ch		同一通信用建物内	区域内回線	144		144	144	1.06									
				区域外回線	144		144	144	1.06			1						
				区域外回線	144		144	144	1.06				1		1			
	168ch		同一通信用建物内	区域内回線	168		168	168	1.06									
				区域外回線	168		168	168	1.06			1						
				区域外回線	168		168	168	1.06				1		1			
	192ch		同一通信用建物内	区域内回線	192		192	192	1.06									
				区域外回線	192		192	192	1.06			1						
				区域外回線	192		192	192	1.06				1		1			
216ch		同一通信用建物内	区域内回線	216		216	216	1.06										
			区域外回線	216		216	216	1.06			1							
			区域外回線	216		216	216	1.06				1		1				
240ch		同一通信用建物内	区域内回線	240		240	240	1.06										
			区域外回線	240		240	240	1.06			1							
			区域外回線	240		240	240	1.06				1		1				
264ch		同一通信用建物内	区域内回線	264		264	264	1.06										
			区域外回線	264		264	264	1.06			1							
			区域外回線	264		264	264	1.06				1		1				
288ch		同一通信用建物内	区域内回線	288		288	288	1.06										
			区域外回線	288		288	288	1.06			1							
			区域外回線	288		288	288	1.06				1		1				
312ch		同一通信用建物内	区域内回線	289		289	289	1.06										
			区域外回線	289		289	289	1.06			1							
			区域外回線	289		289	289	1.06				1		1				
336ch		同一通信用建物内	区域内回線	289		289	289	1.06										
			区域外回線	289		289	289	1.06			1							
			区域外回線	289		289	289	1.06				1		1				
360ch		同一通信用建物内	区域内回線	289		289	289	1.06										
			区域外回線	289		289	289	1.06			1							
			区域外回線	289		289	289	1.06				1		1				
384ch		同一通信用建物内	区域内回線	289		289	289	1.06										
			区域外回線	289		289	289	1.06			1							
			区域外回線	289		289	289	1.06				1		1				
408ch		同一通信用建物内	区域内回線	289		289	289	1.06										
			区域外回線	289		289	289	1.06			1							
			区域外回線	289		289	289	1.06				1		1				
432ch		同一通信用建物内	区域内回線	289		289	289	1.06										
			区域外回線	289		289	289	1.06			1							
			区域外回線	289		289	289	1.06				1		1				
456ch		同一通信用建物内	区域内回線	289		289	289	1.06										
			区域外回線	289		289	289	1.06			1							
			区域外回線	289		289	289	1.06				1		1				
480ch		同一通信用建物内	区域内回線	289		289	289	1.06										
			区域外回線	289		289	289	1.06			1							
			区域外回線	289		289	289	1.06				1		1				
504ch		同一通信用建物内	区域内回線	289		289	289	1.06										
			区域外回線	289		289	289	1.06			1							
			区域外回線	289		289	289	1.06				1		1				

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)
	528ch		同一通信建物内		289			289	1.06						1
			区域内回線		289			289	1.06			1			1
			区域外回線		289			289	1.06				1		1
	552ch		同一通信建物内		289			289	1.06						1
			区域内回線		289			289	1.06			1			1
			区域外回線		289			289	1.06				1		1
	576ch		同一通信建物内		289			289	1.06						1
			区域内回線		289			289	1.06			1			1
			区域外回線		289			289	1.06				1		1
	600ch		同一通信建物内		289			289	1.06						1
			区域内回線		289			289	1.06			1			1
			区域外回線		289			289	1.06				1		1
	624ch		同一通信建物内		289			289	1.06						1
			区域内回線		289			289	1.06			1			1
			区域外回線		289			289	1.06				1		1
	648ch		同一通信建物内		289			289	1.06						1
			区域内回線		289			289	1.06			1			1
			区域外回線		289			289	1.06				1		1
	672ch		同一通信建物内		289			289	1.06						1
			区域内回線		289			289	1.06			1			1
			区域外回線		289			289	1.06				1		1
	696ch		同一通信建物内		313			313	1.06						1
			区域内回線		313			313	1.06			1			1
			区域外回線		313			313	1.06				1		1
	720ch		同一通信建物内		337			337	1.06						1
			区域内回線		337			337	1.06			1			1
			区域外回線		337			337	1.06				1		1
	744ch		同一通信建物内		361			361	1.06						1
			区域内回線		361			361	1.06			1			1
			区域外回線		361			361	1.06				1		1
	768ch		同一通信建物内		385			385	1.06						1
			区域内回線		385			385	1.06			1			1
			区域外回線		385			385	1.06				1		1
	792ch		同一通信建物内		409			409	1.06						1
			区域内回線		409			409	1.06			1			1
			区域外回線		409			409	1.06				1		1
	816ch		同一通信建物内		433			433	1.06						1
			区域内回線		433			433	1.06			1			1
			区域外回線		433			433	1.06				1		1
	840ch		同一通信建物内		457			457	1.06						1
			区域内回線		457			457	1.06			1			1
			区域外回線		457			457	1.06				1		1
	864ch		同一通信建物内		481			481	1.06						1
			区域内回線		481			481	1.06			1			1
			区域外回線		481			481	1.06				1		1
	888ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	912ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	936ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	960ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	984ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	1008ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	1032ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	1056ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	1080ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	1104ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	1128ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	1152ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	1176ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	1200ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	1224ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	1248ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	1272ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1
	1296ch		同一通信建物内		490			490	1.06						1
			区域内回線		490			490	1.06			1			1
			区域外回線		490			490	1.06				1		1

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)
2112ch			同一通信用建物内		586		586	586	1.06						1
			区域内回線		586		586	586	1.06		1				1
			区域外回線		586		586	586	1.06			1			1
2136ch			同一通信用建物内		610		610	610	1.06						1
			区域内回線		610		610	610	1.06		1				1
			区域外回線		610		610	610	1.06			1			1
2160ch			同一通信用建物内		634		634	634	1.06						1
			区域内回線		634		634	634	1.06		1				1
			区域外回線		634		634	634	1.06			1			1
2184ch			同一通信用建物内		658		658	658	1.06						1
			区域内回線		658		658	658	1.06		1				1
			区域外回線		658		658	658	1.06			1			1
2208ch			同一通信用建物内		682		682	682	1.06						1
			区域内回線		682		682	682	1.06		1				1
			区域外回線		682		682	682	1.06			1			1
2232ch			同一通信用建物内		706		706	706	1.06						1
			区域内回線		706		706	706	1.06		1				1
			区域外回線		706		706	706	1.06			1			1
2256ch			同一通信用建物内		730		730	730	1.06						1
			区域内回線		730		730	730	1.06		1				1
			区域外回線		730		730	730	1.06			1			1
2280ch			同一通信用建物内		754		754	754	1.06						1
			区域内回線		754		754	754	1.06		1				1
			区域外回線		754		754	754	1.06			1			1
2304ch			同一通信用建物内		778		778	778	1.06						1
			区域内回線		778		778	778	1.06		1				1
			区域外回線		778		778	778	1.06			1			1
2328ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2352ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2376ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2400ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2424ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2448ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2472ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2496ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2520ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2544ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2568ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2592ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2616ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2640ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2664ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2688ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2712ch			同一通信用建物内		803		803	803	1.06						1
			区域内回線		803		803	803	1.06		1				1
			区域外回線		803		803	803	1.06			1			1
2736ch			同一通信用建物内		827		827	827	1.06						1
			区域内回線		827		827	827	1.06		1				1
			区域外回線		827		827	827	1.06			1			1
2760ch			同一通信用建物内		851		851	851	1.06						1
			区域内回線		851		851	851	1.06		1				1
			区域外回線		851		851	851	1.06			1			1
2784ch			同一通信用建物内		875		875	875	1.06						1
			区域内回線		875		875	875	1.06		1				1
			区域外回線		875		875	875	1.06			1			1
2808ch			同一通信用建物内		899		899	899	1.06						1
			区域内回線		899		899	899	1.06		1				1
			区域外回線		899		899	899	1.06			1			1
2832ch			同一通信用建物内		923		923	923	1.06						1
			区域内回線		923		923	923	1.06		1				1
			区域外回線		923		923	923	1.06			1			1
2856ch			同一通信用建物内		947		947	947	1.06						1
			区域内回線		947		947	947	1.06		1				1
			区域外回線		947		947	947	1.06			1			1
2880ch			同一通信用建物内		971		971	971	1.06						1
			区域内回線		971		971	971	1.06		1				1
			区域外回線		971		971	971	1.06			1			1

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数							
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N N E E S S C P N O E I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N N E S S C P N O E I	C N E S P O I (接 続 装 置)		
	4152ch		同一通信用建物内		1100		1100	1100	1.06							1	
			区域内回線		1100		1100	1100	1.06			1					1
			区域外回線		1100		1100	1100	1.06					1			1
	4224ch		同一通信用建物内		1172		1172	1172	1.06								1
			区域内回線		1172		1172	1172	1.06			1					1
			区域外回線		1172		1172	1172	1.06					1			1
	4560ch		同一通信用建物内		1269		1269	1269	1.06								1
			区域内回線		1269		1269	1269	1.06			1					1
			区域外回線		1269		1269	1269	1.06					1			1
	4704ch		同一通信用建物内		1269		1269	1269	1.06								1
			区域内回線		1269		1269	1269	1.06			1					1
			区域外回線		1269		1269	1269	1.06					1			1
	4944ch		同一通信用建物内		1470		1470	1470	1.06								1
			区域内回線		1470		1470	1470	1.06			1					1
			区域外回線		1470		1470	1470	1.06					1			1
	5136ch		同一通信用建物内		1470		1470	1470	1.06								1
			区域内回線		1470		1470	1470	1.06			1					1
			区域外回線		1470		1470	1470	1.06					1			1
	7464ch		同一通信用建物内		1960		1960	1960	1.06								1
			区域内回線		1960		1960	1960	1.06			1					1
			区域外回線		1960		1960	1960	1.06					1			1

X I . 料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率

1. 伝送路

伝送路については、通信中保持される設備のため、すべて時間比例とした。

2. 交換機

交換機については、2019年度末の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(単位：億円)

(1) デジタル市内交換機 (G C、I S M)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置等	—	
固定資産価額	183	994	4,928	1,177
比率	0.1557	0.8443	—	1.0000

(2) デジタル市外交換機 (G M C、Z C)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置、トランク架等	—	
固定資産価額	27	54	67	81
比率	0.3316	0.6684	—	1.0000

3. 信号網

信号網については、呼の設定および解放に使用する設備のため、すべて回数比例とした。

ⅩⅡ. 料金設定に使用した回線比例コストと回線距離比例コストの比率

専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路については、2019年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	①回線数に比例する設備	②回線距離に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	伝送・無線機械設備	線路・土木設備	—	
固定資産価額	9,608	21,073	6,353	30,681
比率	0.3132	0.6868	—	1.0000

(注) 接続装置見合いの資産は含んでいない。

XⅢ. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.402
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.552
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.0
b. その他のコストの割合	90.0
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.963
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.940
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.375
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.7
b. その他のコストの割合	92.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.963
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.940
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.375
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.7
b. その他のコストの割合	92.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

XIV. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2019年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	106,152	2019年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	82,088	3,115	78,973	3,480	1,971	2	1,969
共通費	・施設保全費支出額比	3,665	152	3,514	128	662	2	661
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,784	223	4,560	184	235	2	234
試験研究費	・取得資産額比	1,430	99	1,331	0	11	2	9
通信設備使用料	・取得資産額比	10	1	9	1	0	0	0
租税公課	・正味資産額比	17,774	1,221	16,553	6	420	2	418
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	22,428	1,563	20,866	38	1,046	12	1,034
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,577	404	8,173	2	248	1	247
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,386	82	1,304	0	30	0	30
合計		140,757	6,777	133,979	3,840	4,593	23	4,570

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)		メタル設備のみを用いる加入者回線		メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)		メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
				(再掲)試験受付							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	646	20	626	626	44,745	464	44,281		
		減価償却累計額	509	16	493	493	44,564	425	44,140		
		正味価額	137	4	132	132	181	40	141		
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,507	0	1,507	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,294	0	1,294	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	212	0	212	0	0	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	2,414	0	2,414	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	2,218	0	2,218	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	196	0	196	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	3,545	218	3,327	428	22	7	15			
	減価償却累計額	2,919	179	2,739	352	19	6	13			
	正味価額	626	38	588	76	4	1	3			
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	346	26	320	0	1,021	0	1,021			
	減価償却累計額	151	11	140	0	460	0	460			
	正味価額	195	14	180	0	560	0	560			
空中線設備	取得価額	214	0	214	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	151	0	151	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	63	0	63	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,559,872	106,507	2,453,365	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	2,181,938	83,006	2,098,932	0	0	0	0	0	
		正味価額	377,934	23,501	354,433	0	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	管路ケーブル長比	取得価額	1,174,760	88,409	1,086,351	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	972,282	73,171	899,110	0	0	0	0	0	
		正味価額	202,478	15,237	187,241	0	0	0	0	0	
海底線設備	直接賦課	取得価額	4,239	46	4,192	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	4,017	35	3,982	0	0	0	0	0	
		正味価額	222	11	210	0	0	0	0	0	
建物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	77,262	3,148	74,114	22	67,530	180	67,349		
		減価償却累計額	59,636	2,431	57,204	17	52,377	140	52,237		
		正味価額	17,626	716	16,910	5	15,153	40	15,113		
構築物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	6,806	279	6,527	2	5,725	15	5,710		
		減価償却累計額	5,884	241	5,643	2	4,949	13	4,935		
		正味価額	922	38	884	0	776	2	774		
機械及び装置	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	1,771	77	1,693	1	39	0	39		
		減価償却累計額	1,396	59	1,337	0	33	0	33		
		正味価額	375	18	357	0	6	0	6		
車両及び船舶	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	390	12	377	0	4	0	4		
		減価償却累計額	282	9	273	0	3	0	3		
		正味価額	107	3	104	0	1	0	1		
工具、器具及び備品	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	12,882	544	12,337	4	305	5	300		
		減価償却累計額	9,746	405	9,340	3	237	3	234		
		正味価額	3,136	139	2,997	1	68	2	66		
リース資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	68	2	66	0	1	0	1		
		減価償却累計額	25	1	24	0	0	0	0		
		正味価額	43	1	42	0	0	0	0		
土地	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	10,120	411	9,710	3	7,219	19	7,200		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0		
		正味価額	10,120	411	9,710	3	7,219	19	7,200		
建設仮勘定	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	9,961	660	9,301	3	13	1	12		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0		
		正味価額	9,961	660	9,301	3	13	1	12		
無形固定資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	83,026	4,999	78,026	23	1,353	8	1,345		
		減価償却累計額	70,596	4,248	66,348	20	1,155	7	1,148		
		正味価額	12,430	751	11,679	3	198	1	197		
合計	-	取得価額	3,949,826	205,359	3,744,467	1,110	127,976	700	127,275		
		減価償却累計額	3,313,042	163,814	3,149,229	887	103,796	594	103,203		
		正味価額	636,784	41,545	595,239	223	24,179	106	24,073		

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加メタル回線のみを用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲)土木設備		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
営業費	-	0	0	0	0	0.000
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0.000
運用費	-	0	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	78,973	23,716	4,387	55,258	0.000
共通費	・施設保全費支出額比	3,514	1,055	195	2,459	0.000
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,560	1,369	253	3,191	0.000
試験研究費	・取得資産額比	1,331	350	184	981	0.000
通信設備使用料	・取得資産額比	9	0	0	9	0.000
租税公課	・正味資産額比	16,553	7,805	5,612	8,748	0.000
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	20,866	9,509	6,838	11,357	0.000
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,173	3,558	2,559	4,615	0.000
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,304	428	308	876	0.000
合計		133,979	47,362	20,028	86,618	0.000

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線のみを用いる	上部区間		下部区間		
				(再掲) 土木設備		(再掲) 特別帯域透過端末回線に係るもの(※)	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額	0	0	0	0.000	
		正味価額	0	0	0	0.000	
	市内電話機械設備	取得価額	626	304	159	322	0.000
		減価償却累計額	493	240	126	254	0.000
		正味価額	132	64	34	68	0.000
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
伝送機械設備	取得価額	1,507	0	0	1,507	0.000	
	減価償却累計額	1,294	0	0	1,294	0.000	
	正味価額	212	0	0	212	0.000	
無線機械設備	取得価額	2,414	0	0	2,414	0.000	
	減価償却累計額	2,218	0	0	2,218	0.000	
	正味価額	196	0	0	196	0.000	
電力設備	取得価額	3,327	137	72	3,191	0.000	
	減価償却累計額	2,739	112	59	2,627	0.000	
	正味価額	588	24	13	564	0.000	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
総合監視システム	取得価額	320	315	165	5	0.000	
	減価償却累計額	140	138	72	2	0.000	
	正味価額	180	178	93	3	0.000	
空中線設備	取得価額	214	0	0	214	0.000	
	減価償却累計額	151	0	0	151	0.000	
	正味価額	63	0	0	63	0.000	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,453,365	980,314	0	1,473,050	0.000
		減価償却累計額	2,098,932	914,902	0	1,184,030	0.000
		正味価額	354,433	65,412	0	289,021	0.000
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
土木設備	取得価額	1,086,351	1,086,351	1,086,351	0	0.000	
	減価償却累計額	899,110	899,110	899,110	0	0.000	
	正味価額	187,241	187,241	187,241	0	0.000	
海底線設備	取得価額	4,192	4,192	0	0	0.000	
	減価償却累計額	3,982	3,982	0	0	0.000	
	正味価額	210	210	0	0	0.000	
建物	取得価額	74,114	32,196	16,890	41,918	0.000	
	減価償却累計額	57,204	24,809	13,015	32,395	0.000	
	正味価額	16,910	7,387	3,875	9,523	0.000	
構築物	取得価額	6,527	2,850	1,495	3,677	0.000	
	減価償却累計額	5,643	2,464	1,293	3,178	0.000	
	正味価額	884	386	203	498	0.000	
機械及び装置	取得価額	1,693	939	493	754	0.000	
	減価償却累計額	1,337	734	385	603	0.000	
	正味価額	357	205	108	151	0.000	
車両及び船舶	取得価額	377	235	123	142	0.000	
	減価償却累計額	273	170	89	103	0.000	
	正味価額	104	65	34	39	0.000	
工具、器具及び備品	取得価額	12,337	6,249	3,278	6,088	0.000	
	減価償却累計額	9,340	4,797	2,517	4,543	0.000	
	正味価額	2,997	1,452	762	1,545	0.000	
リース資産	取得価額	66	40	21	25	0.000	
	減価償却累計額	24	15	8	9	0.000	
	正味価額	42	26	13	16	0.000	
土地	取得価額	9,710	4,389	2,302	5,321	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	9,710	4,389	2,302	5,321	0.000	
建設仮勘定	取得価額	9,301	4,392	2,304	4,909	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	9,301	4,392	2,304	4,909	0.000	
無形固定資産	取得価額	78,026	61,297	32,156	16,729	0.000	
	減価償却累計額	66,348	52,076	27,319	14,271	0.000	
	正味価額	11,679	9,221	4,837	2,458	0.000	
合計	取得価額	3,744,467	2,184,201	1,145,810	1,560,266	0.000	
	減価償却累計額	3,149,229	1,903,549	943,992	1,245,679	0.000	
	正味価額	595,239	280,652	201,818	314,587	0.000	

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(別紙5)

中継伝送路に係る設備の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表及び(参考5)設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
			土木設備	その他
営業費	—	0	0	0
運用費	—	0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	7,890	392	7,498
共通費	・支出額比	1,262	42	1,220
管理費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	1,417	63	1,354
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	2,925	343	2,582
通信設備使用料	・取得資産額比	908	233	675
租税公課	・正味資産額比	1,836	762	1,074
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,631	861	8,770
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,469	123	1,346
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	150	29	121
合計	—————	27,341	2,820	24,521

※ 費用は(参考1)「設備区分別の費用明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、および(参考5)「設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

(別紙6)

中継伝送路に係る設備の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表及び(参考6)設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
				土木設備	その他	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	直接賦課	3	0	3
		減価償却累計額	—	2	0	2
		正味価額	—	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	直接賦課	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	—	0	0	0
減価償却累計額		—	0	0	0	
正味価額		—	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	直接賦課	155,811	0	155,811	
	減価償却累計額	—	129,078	0	129,078	
	正味価額	—	26,733	0	26,733	
無線機械設備	取得価額	直接賦課	5,160	0	5,160	
	減価償却累計額	—	4,525	0	4,525	
	正味価額	—	636	0	636	
電力設備	取得価額	直接賦課	51,399	0	51,399	
	減価償却累計額	—	42,124	0	42,124	
	正味価額	—	9,274	0	9,274	
電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	取得資産額比	481	0	481	
	減価償却累計額	—	211	0	211	
	正味価額	—	269	0	269	
空中線設備			直接賦課	8,391	0	8,391
				6,200	0	6,200
				2,191	0	2,191
通信衛星設備			—	0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
端末設備			—	0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	直接賦課	63,326	0	63,326
		減価償却累計額	—	60,357	0	60,357
		正味価額	—	2,969	0	2,969
市外線路設備	取得価額	直接賦課	12,066	0	12,066	
	減価償却累計額	—	11,740	0	11,740	
	正味価額	—	326	0	326	
土木設備			直接賦課	104,114	104,114	0
				86,616	86,616	0
				17,499	17,499	0
海底線設備			直接賦課	5,823	0	5,823
				5,307	0	5,307
				514	0	514
建物			通信用建物に係るもの:直接賦課	93,356	8,974	84,382
			上記以外のもの:取得資産額比	72,632	7,237	65,395
				20,725	1,737	18,988
構築物			取得資産額比	7,657	1,686	5,971
				6,617	1,457	5,160
				1,040	229	811
機械及び装置			取得資産額比	225	50	175
				187	42	145
				38	8	30
車両及び船舶			取得資産額比	50	11	39
				37	8	29
				13	3	10
工具、器具及び備品			取得資産額比	4,374	962	3,412
				2,901	638	2,263
				1,475	324	1,151
リース資産			取得資産額比	8	2	6
				3	1	2
				5	1	4
土地			通信用土地に係るもの:直接賦課	9,813	329	9,484
			上記以外のもの:取得資産額比	0	0	0
				9,813	329	9,484
建設仮勘定			取得資産額比	935	209	726
				0	0	0
				935	209	726
無形固定資産			交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課	14,237	5,334	8,903
			上記以外のもの:取得資産額比	12,581	4,548	8,033
				1,657	786	871
設備区分毎の固定資産合計			—	537,227	121,670	415,557
				441,117	100,545	340,572
				96,111	21,125	74,986

※資産は(参考2)「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、および(参考6)「設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2019年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営業費	16,402	0	0	0	16,402
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	84,437	82,088	388	0	1,961
共通費	4,359	3,665	74	0	620
管理費	6,137	4,784	60	0	1,293
試験研究費	1,531	1,430	101	0	0
通信設備使用料	20	10	10	0	0
租税公課	17,924	17,774	49	0	101
減価償却費	24,011	22,428	362	0	1,220
固定資産除却費	8,684	8,577	48	0	58
(再)除却損	1,433	1,386	5	0	41
合計	163,505	140,757	1,092	0	21,656

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)
(2019年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	その他	回線管理運営
費用の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	12,177	646	11,531	0
		減価償却累計額	11,689	509	11,180	0
		正味価額	488	137	351	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	4,288	1,507	1,825	956	
	減価償却累計額	3,962	1,294	1,720	947	
	正味価額	326	212	105	9	
無線機械設備	取得価額	2,549	2,414	0	135	
	減価償却累計額	2,354	2,218	0	135	
	正味価額	196	196	0	0	
電力設備	取得価額	6,419	3,545	2,714	160	
	減価償却累計額	5,283	2,919	2,231	134	
	正味価額	1,136	626	483	26	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	387	346	40	1	
	減価償却累計額	169	151	18	0	
	正味価額	218	195	22	0	
空中線設備	取得価額	214	214	0	0	
	減価償却累計額	151	151	0	0	
	正味価額	63	63	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,559,872	2,559,872	0	0
		減価償却累計額	2,181,938	2,181,938	0	0
		正味価額	377,934	377,934	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,174,760	1,174,760	0	0	
	減価償却累計額	972,282	972,282	0	0	
	正味価額	202,478	202,478	0	0	
海底線設備	取得価額	4,239	4,239	0	0	
	減価償却累計額	4,017	4,017	0	0	
	正味価額	222	222	0	0	
建物	取得価額	87,423	77,262	5,310	271	
	減価償却累計額	67,457	59,636	4,132	212	
	正味価額	19,966	17,626	1,178	59	
構築物	取得価額	7,696	6,806	433	24	
	減価償却累計額	6,653	5,884	374	21	
	正味価額	1,043	922	59	3	
機械及び装置	取得価額	2,012	1,771	13	1	
	減価償却累計額	1,619	1,396	11	1	
	正味価額	393	375	2	0	
車両及び船舶	取得価額	402	390	3	0	
	減価償却累計額	291	282	2	0	
	正味価額	111	107	1	0	
工具、器具及び備品	取得価額	17,264	12,882	208	16	
	減価償却累計額	13,039	9,746	142	11	
	正味価額	4,226	3,136	66	4	
リース資産	取得価額	71	68	0	0	
	減価償却累計額	26	25	0	0	
	正味価額	45	43	0	0	
土地	取得価額	11,598	10,120	558	31	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	11,598	10,120	558	31	
建設仮勘定	取得価額	9,981	9,961	19	1	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	9,981	9,961	19	1	
無形固定資産	取得価額	110,939	83,026	890	36	
	減価償却累計額	94,373	70,596	805	30	
	正味価額	16,566	12,430	85	6	
合計	取得価額	4,012,290	3,949,826	23,544	1,633	
	減価償却累計額	3,365,302	3,313,042	20,616	1,492	
	正味価額	646,987	636,784	2,929	141	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運費用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	10,442	9,337	4,104	66	1,818	312	2,973	13,174	6,487	286	10	3,294	76
共通通費	536	479	211	3	93	16	153	676	333	15	1	662	45
管理費	548	490	216	3	95	16	156	692	341	15	1	734	16
試験研究費	874	782	344	6	152	26	249	1,103	543	24	1	1,703	13
通信設備使用料	58	52	95	0	10	2	16	73	36	2	0	58	2
租税公課	276	247	108	2	48	8	78	348	171	8	0	927	31
減価償却費	2,546	2,223	1,000	11	333	79	947	3,290	2,562	89	3	5,664	187
固定資産除却費	129	226	50	1	30	5	38	222	91	4	0	421	95
(再)除却損	30	88	12	0	8	2	10	44	27	1	0	59	2
合計	15,409	13,837	6,128	92	2,580	464	4,610	19,578	10,563	441	15	13,464	465

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		資産の項目	一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備		
																	取得価額	減価償却累計額
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	7,688	4	3	1	0	3,437	0	1	5	2	0	0	0	0	1	4,234
		減価償却累計額	7,560	3	3	1	0	3,353	0	1	4	2	0	0	0	0	1	4,193
		正味価額	128	1	0	0	0	84	0	0	1	0	0	0	0	0	0	41
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	272,974	40,638	36,603	15,943	244	2,485	1,209	11,586	52,167	24,990	1,113	38	83,382	2,575			
	減価償却累計額	220,850	36,170	31,257	14,145	213	1,166	1,009	8,715	42,302	16,996	804	29	65,554	2,490			
	正味価額	52,124	4,468	5,346	1,798	31	1,319	200	2,871	9,865	7,994	309	8	17,828	85			
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
電力設備	取得価額	92,393	13,566	12,224	5,322	81	1,954	404	3,868	17,433	8,337	372	13	27,508	1,313			
	減価償却累計額	75,928	11,164	10,062	4,379	67	1,602	332	3,183	14,351	6,860	306	10	22,518	1,093			
	正味価額	16,465	2,402	2,163	942	14	352	71	685	3,081	1,477	66	2	4,990	219			
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	3,477	697	626	273	4	107	21	199	890	430	19	1	169	42			
	減価償却累計額	1,578	317	284	124	2	50	9	90	404	195	9	0	75	19			
	正味価額	1,899	380	342	149	2	58	11	108	486	234	10	0	94	23			
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	22,510	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,013	497		
		減価償却累計額	21,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,047	476		
		正味価額	987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	966	21		
	市外線路設備	取得価額	4,738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,632	106		
		減価償却累計額	4,614	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,511	103		
		正味価額	124	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121	3		
土木設備	取得価額	40,199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,313	887			
	減価償却累計額	33,473	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,737	736			
	正味価額	6,726	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,576	150			
海底線設備	取得価額	2,527	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,471	56			
	減価償却累計額	2,303	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,252	51			
	正味価額	223	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	218	5			
建物	取得価額	151,345	20,532	18,498	8,055	123	2,971	611	5,854	26,373	12,621	562	19	48,296	6,831			
	減価償却累計額	117,500	15,918	14,341	6,245	96	2,303	474	4,538	20,446	9,785	436	15	37,577	5,328			
	正味価額	33,845	4,614	4,157	1,810	28	668	137	1,316	5,926	2,836	126	4	10,719	1,503			
構築物	取得価額	12,622	1,732	1,560	679	10	251	52	494	2,224	1,065	47	2	3,962	544			
	減価償却累計額	10,909	1,497	1,349	587	9	217	45	427	1,923	920	41	1	3,423	470			
	正味価額	1,712	235	211	92	1	34	7	67	301	144	6	0	539	73			
機械及び装置	取得価額	845	158	142	62	1	23	5	45	203	97	4	0	96	8			
	減価償却累計額	759	143	129	56	1	21	4	41	184	88	4	0	80	7			
	正味価額	86	15	13	6	0	2	0	4	19	9	0	0	16	1			
車両及び船舶	取得価額	327	66	59	26	0	10	2	19	84	40	2	0	19	1			
	減価償却累計額	237	48	43	19	0	7	1	14	61	29	1	0	14	0			
	正味価額	90	18	16	7	0	3	1	5	23	11	0	0	5	0			
工具、器具及び備品	取得価額	15,410	2,823	2,544	1,107	17	405	84	805	3,629	1,735	77	3	2,063	118			
	減価償却累計額	10,624	1,961	1,768	769	12	280	58	559	2,522	1,205	54	2	1,351	84			
	正味価額	4,786	862	777	338	5	124	26	246	1,107	530	24	1	713	34			
リース資産	取得価額	56	11	10	4	0	2	0	3	14	7	0	0	3	0			
	減価償却累計額	21	4	4	2	0	1	0	1	5	3	0	0	1	0			
	正味価額	36	7	6	3	0	1	0	2	9	4	0	0	2	0			
土地	取得価額	16,899	2,379	2,143	933	14	345	71	678	3,056	1,463	65	2	5,056	692			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	正味価額	16,899	2,379	2,143	933	14	345	71	678	3,056	1,463	65	2	5,056	692			
建設仮勘定	取得価額	1,257	177	160	70	1	26	5	51	228	109	5	0	411	14			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	正味価額	1,257	177	160	70	1	26	5	51	228	109	5	0	411	14			
無形固定資産	取得価額	172,891	27,647	24,885	10,849	167	4,101	823	7,881	35,434	17,017	757	26	4,360	38,943			
	減価償却累計額	165,611	26,276	23,651	10,311	159	3,898	782										

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

第一種指定設備管理部門計		第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備		一般第一種指定設備
特別第一種指定設備		特別第一種指定設備
末端系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		末端系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)
		回線管理運営
		上記以外
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
末端系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		末端系伝送路(光信号の伝送に係るもの)
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)		主配線盤(光信号の伝送に係るもの)
公衆電話設備		公衆電話設備
		デジタル公衆電話設備
末端系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備(音声)
		下記以外
うち加入者交換機接続用伝送装置利用機能に係るもの		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)
		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)
末端系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(音声)
末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(音声)
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
信号網設備		信号網設備
番号案内データベース及び番号案内設備		番号案内データベース
		番号案内設備
折返し通信路設定機能に係る設備		折返し通信路設定機能に係る設備
専用加入者線装置モジュール		専用加入者線装置モジュール
うち光信号電気信号変換機能に係るもの		うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置		専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路		専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
呼関連データベース		呼関連データベース
ユニバーサルサービス制度に係る負担金		ユニバ負担金(管理)
東西交付金		東西交付金
網改造料		網改造料
貸倒損失		貸倒損失(管理)
うち光信号中継伝送機能に係るもの		うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計		第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備		指定外電気通信設備
		スプリッタ(DSL)
		上記以外
付加機能使用料、雑収入等控除項目		付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動		サービス活動
合計		合計

(参考8)回線設置手数料等の控除額

・以下の収入額について「端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)」に含まれる

「回線管理運営(電話等・ラインシェアリング・ドライカップ・光ファイバ)」の各費目より控除。

・(参考1)設備区分別の費用明細表 及び II. 原価の算定及び料金の設定 1. 端末回線伝送機能の「回線管理運営」の原価は、上記収入控除後の額である。

(百万円)

費目	回線設置手数料(※)	基本工事費	合計
電話等	120	171	291
ラインシェアリング	1	3	4
ドライカップ	0	25	25
光ファイバ	142	172	314

(※)電話の契約料等を含む